

細 施 策 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	核家族化等により家庭における子育てを取り巻く環境は大きく変化してきており、妊娠・出産や育児への不安・悩みを抱える家族が増えてきています。また、夫の子育てへの積極的な関わりや、そのための企業の理解と支援の必要性が指摘されています。平成24年度から、0歳から18歳までの子育て・教育に係る施策の一体的な推進を図るため、教育委員会を子ども部と生涯学習部の2部制としました。子育て家庭を孤立させないためにも、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野が細やかな相談支援体制の充実を図るとともに、これらの分野が連携して、子育てを支援する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	親と子が共に健康で安心して過ごすことができるよう、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野が機会あるごとに子育て家庭を見守り、必要なときには関係する分野や機関が連携して取り組む総合的・継続的な相談・支援を行うとともに、学習・啓発事業を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
子育て等相談終了割合	相談が終了したり、他の機関へつなげることができた割合	43%	100%	48 48%	95 95%	95 95%
子育て等相談件数	電話や直接相談に応じた件数を増加させる	293件	—	373件 増加	406 増加	406 増加

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,324,793,794		1,251,680,742	-6%	1,323,019,000	6%	
うち一般財源額	318,207,885		311,473,744	-2%	348,476,000	12%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
①	子育て家庭支援事業	実施	母子・父子自立支援員設置事業	06010303	2,038,676	2,031,588	2,056,000	拡充	
			就職率		60%	36%	50%	拡大	
		実施	家庭相談員設置事業	06010302	4,286,960	1,048,056	4,277,000	拡充	○ ☆
			相談終了割合		48%	95%	95%	拡大	
		実施	家庭教育カウンセラー事業	06010301	404,040	404,040	405,000	現状維持	
			増加率		132%	126%	100%	現状維持	
		実施	ひとり親家庭等支援事業	06010203	5,658,673	1,517,827	7,260,000	現状維持	
			施策事業該当決定者参加率		100%	20%	40%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	育児等への不安、悩みを抱える家庭が増えてきており、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野において、きめ細やかな相談体制の充実が望まれている。相談を受けた中で、相談が終了した、或いは他の機関へつなげることができた相談終了割合は、平成27年度は実績値で95%であった。相談件数は増加傾向にあるが、年々複雑化し度相談では終了しない件数が増えている。目標値に向けて、今後も継続的に相談・支援をしていく必要がある。目標指標の子育て等相談件数を適正なデータに修正。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市では保健・医療・福祉・保育・教育の各分野の関係機関・関係者が連携し、相談・支援を行っているが、今後さらに個別のケースに対し、役割分担と連携を密にしながら相談・支援の充実を図っていく。市民は、平成23年度から配布されている「どんぐり手帳」に、お子さんの成長の様子や健康状態を記録しておき、相談機関等で積極的に活用していく。平成28年度秋手帳についてのアンケートを実施し、平成29年度30年度の作成に活かしていく。
③ 事務事業構成の適当性	親と子が健康で安心して過ごすことができるように、親育ち、子育ての不安・悩みに対して、相談・支援を行うことは不可欠であり、現在の事務事業を行うことで支援がより充実することができるため、その事務事業構成は適当である。親が子育てについて学ぶ「親支援推進事業」は平成25年度から実施している。また支援を必要とする子どもやその家庭に対し相談・支援を行うため発達支援センターを設置し事業を充実させている。
④ 事務事業の重点化	発達障害児支援事業の「発達障害児等相談支援事業」を最重点化、子育て支援事業の「家庭相談員設置事業」を重点化することにより、相談支援体制の充実を図ることができ、親育ち、子育ての不安・悩み等の相談・支援の充実が図られていく。
⑤ 総合評価	家庭、子育てを取り巻く環境が急激に変化する中、細かな相談支援が重要である。このため、平成26年度支援の拠点として茅野市発達支援センターを設置。今後も、児童虐待や不登校、など様々な相談に、保健・医療・福祉・保育・教育の連携により対応できる体制の整備を更に進め、相談・支援等の充実を図りたい。また、平成27年度に準備を行い、平成28年度からファミリー・サポート・センター事業を実施し子育て支援を強化する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成25年度に親が子育てについて共に学ぶ「親支援事業」を開始し子育ての負担・不安等の解消に効果を上げている。平成26年度支援を必要とする子どもとその家庭等の支援のため発達支援センターを設置、臨床心理士や保健師を配置し充実を図っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次茅野市子ども・家庭応援計画における柱として位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、他の施策と関連することから調整し検討していく予定。

細 施 策 子どもが安心して育つことのできる環境をつくります

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	「地域の関わりの希薄さ」により、地域における交流の機会が少なく、子どもの遊び場や子育ての場など子どもの環境や家庭における親の子育て環境の変化が指摘されています。 身近な地域で親同士、子ども同士が交流を深めることによって子育ての楽しさや喜びを感じるためには、地域の人々が温かく見守り、相互に協力し、みんなで子育てを応援する必要があります。また、公園や、歩道など、安全な子育て環境の整備も必要になります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域での様々な取り組みを通して子育てを地域みんなで支え、育てていく地域づくりを推進します。 親子が気軽に集え、「異年齢交流」や「世代間交流」を通じて地域とのつながりを育み、人と人との関わりのなかで他人との接し方を学び、思いやりの気持ちを育てることができるとともに充実を図ります。併せて、保育園での地域活動・子育て支援事業の充実、安全な子育て環境をつくるための歩道や公園などの整備を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
こども館(0123広場)利用者数	市内居住者が利用者した数	12,321人	14,000人	10,203 73%	10,598 76%	10,700 76%
保育園子育て支援事業参加者数	全保育園で実施する子育て支援事業に参加した人数	7,699人	9,000人	6,779 75%	4,493 50%	5,000 56%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	97,129,650		99,793,010	3%	109,546,000	10%	
うち一般財源額	77,304,850		80,013,805	4%	104,080,000	30%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	地域による子育て推進事業	実施	地域活動事業・子育て支援事業(030104幼児教育課)	06020204	1,377,928	1,518,052	1,759,000	拡充	
			1回の参加者人数		53%	59%	59%	現状維持	
		実施	ながの子育て家庭優待パスポート事業	06010201	0	441,639	4,000	現状維持	
			協賛店舗数		101%	104%	109%	現状維持	
②	親子の居場所充実事業	実施	親子の居場所充実事業(こども館0123広場)	06011101	9,965,112	10,386,582	11,420,000	拡充	◎
			市内の利用者数		73%	76%	76%	拡大	☆
			リピート回数		96%	104%	106%		
		実施	地区こども館運営事業(030202こども課)	06010101	21,823,105	21,695,925	22,728,000	現状維持	○
			10館の平均利用者数		91%	97%	100%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	こども館(0123広場)は、知り合いの少ない若い親も気軽に集える場、親子のふれあい・親と親のつながりを作る場、育児等の相談窓口として設置されている。利用者数は、近隣の市町村の子育て支援施設の影響もあり、ここ数年減少傾向にあるが、目標値に向けて一層充実した施設運営に努めたい。また、保育園は地域の子育て支援の拠点であり、地域活動・子育て支援事業を実施している。子育て支援事業の参加者数は、目標値をには至らない75%となった。子育て支援事業の参加者数は、平成27年度カウント方法を変えたため減っている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	こども館(0123広場)は公民協働で取り組み、屋根のある公園として多くの親子が訪れてことができるように取り組んでいる。また、保育園は子育て支援の拠点としての役割を十分認識し、地域の子育て支援にも取り組んでおり、今後もさらに子育て家庭が積極的に参加できる子育て支援事業の充実を図っていく必要がある。
③ 事務事業構成の妥当性	細施策の「子どもが安心して育つことのできる環境をつくる」ためには、親子の居場所をつくり、地域による子育ての推進を図る必要がある。また、子どもの安全を守ることや虐待防止の取り組みも併せて必要であり、現在構成されている事務事業は適当である。
④ 事務事業の重点化	「親子の居場所充実事業」を最重点化事業として掲げ、子育ての拠点施設、子育て応援の場としての役割を果たしていくことができるよう充実を図っていく。地域にどんぐりプランを理解いただき地域で子育てを進めるためにもこども館への理解を深めていくことは有効であり一層力を入れていく必要がある。第3次どんぐりプラン策定に向けて、地区こども館のあり方検討が必要であり、重点化事業とする。
⑤ 総合評価	子育てを地域みんなで支え、育てていく地域づくりを推進していくために、親子が安心して集えて相談できる場所の確保や子育て支援の取り組みを図ることにより、子どもが安心して育つことのできる環境が整備されていくことが期待される。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	第2次どんぐりプランについては、前期の取組状況について検証し、時代の変化に対応しより一層充実した施策を展開する内容とするため中間見直しを行い、重点に取り組む施策と新たにに取り組む施策を加え後期計画を策定した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次茅野市こども・家庭応援計画における柱として位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 **子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援します**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	共働きの家庭や生活スタイルの変化などにより、親子と一緒に過ごし触れ合う時間が少なくなっている中で、家庭内での役割を自覚し、一人ひとりの子どもの発達に沿った成長をしっかりとみつけ、子どもが安心して過せる家庭を築いていくことが大切です。 また、子どもたちが人との交流や様々な体験を通し、いのちの大切さ、豊かな心を育むことができる機会も必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	親子がゆとりを持って共に育ち、信頼関係を持つことができるよう家庭教育力の向上・推進を図ります。 また、食育を推進するとともに、読書活動や様々な体験、遊びを通していのちの大切さ、心の豊かさを育み、心身が健やかに成長するための事業を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
家庭教育センターの年間利用者数(H25削除)	家庭教育センターの年間利用者数	39,133人	45,000人	-	-	-
家庭教育センターの講座開催数(H25)	家庭教育センターの講座開催数	50回	60回	57回 95%	55回 92%	55回 92%
家庭教育センターの講座受講者数(H25)	家庭教育センターの講座受講者数	2,500人	3,200人	2,755人 86%	2,963人 93%	3,000人 94%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	19,614,584		18,074,986	-8%	20,351,000	13%	平成27年度は、家庭児童相談員を再任用職員として採用したため、人件費を総務課予算で支出。
うち一般財源額	14,133,664		10,459,580	-26%	14,825,488	42%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	家庭教育推進事業	実施	家庭教育センター事業(子育て・男女共同参画社会づくり) 受講者数 相談終了割合	07010401	9,285,310	8,994,102	9,718,000	現状維持	◎ ☆
					4,261,950	3,972,152	4,694,000		
					92%	99%	99%		
					97%	97%	97%		
②	食育推進事業	実施	家庭相談員設置事業(030101こども課) 相談終了割合	06010302	4,286,960	1,048,056	4,277,000	拡充	
					4,286,960	1,048,056	4,277,000		
					48%	95%	95%	拡大	
③	食育推進事業	実施	学校における食育推進事業(010501保健課) 会場理解率 手づくり弁当実施率	06030103	361,901	343,000	341,000	現状維持	
					361,901	343,000	341,000		
					89%	84%	85%	現状維持	
					92.31%	92.31%	92.31%		
④	食育推進事業	実施	保育園における食育推進事業(010501保健課) 朝食を毎日食べる割合	06020201	29,160	29,160	46,000	拡充	
					29,160	29,160	46,000		
					96%	97%	97%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりの基本は人づくりにあり、人づくりの基本は家庭教育にある。「家庭教育センターの講座回数と受講者数」を目標指標として設定する。開催講座には、アンケートによるニーズ調査を反映している。家庭教育センターの事業の「遊びの広場」、「子育て学級」、「自分育ち講座」、「子育て支援」、「家庭教育学級」等の各講座の充実により継続的な子育て支援を更に推進したい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、家庭教育推進のための講座等を開催し学びの場の提供し、食育指導、読書活動の推進を図る。 市民は、各講座へ参加し、読み聞かせ読書活動の推進、子育てサークル活動の活発化を担う。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の「子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援する」ためには、家庭教育センター開催事業や「食育推進事業」「読書活動推進事業」などは重要な事業であり、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	「家庭教育センター事業」の実施により、育児不安の解消、元気で健やかな家庭の構築、子育ての中の親の仲間づくりなどの成果から重要と考え、最重点化事業として位置付ける。また、ことば体験を推進し、読書の楽しみや読書の力を生かすことは子どもの成長過程で大切であり、市の図書館や学校の充実や調べ学習の実施による、調べること、読み取ること、情報を活用すること等を身につけること等を支援することにより、ひとつづりにつながることから、「こども読書活動応援センター」を重点化事業として位置づけた。
⑤ 総合評価	子どもたちが、「楽しく、のびのび遊び」、「たくさんの本を、楽しく読み」、「楽しい食事をとる」機会を通して、心身ともに健やかな子どもの成長を市民と市が支援・応援していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	家庭教育センターでは、受講者にアンケートを取るなどしてニーズにこたえる講座を開催の開催に心がけている。講座参加の母親たちがグループを結成するなど受け身の姿勢ではない市民の積極的な活動に広がっている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次茅野市こども・家庭応援計画における柱として位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 **家庭や地域との連携により家庭養育の補完を行う保育の充実と幼稚園への支援をします**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	近年、子どもを取り巻く社会環境の著しい変化により、核家族化や一人親家族等が増加傾向にあり、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化しています。核家族化の進行や地域関係の希薄化などにより家族や地域の子育て能力の低下や子育てのなかの親の不安感や悩みを抱えている親も多くなっています。このようななか、園では、子育て事業の一環として育児相談、未就園児交流、高齢者（地域）交流、講演会の開催などを通して子育て、親育ちの支援を行っていますが、さらなる充実が求められています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	地域子育て支援の拠点として、地域との連携により、園のより充実した保育を進め、延長保育、一時保育、障害児保育、病児・病後児保育、地域活動・子育て支援、保育サポーター、幼保小連携推進事業等の充実を目指します。 また、平成26年に策定した「子ども子育て支援事業計画」には、事業ごとに年度単位の目標値を盛り込んでいるため、目標値を達成できるよう計画的な事業実施に取り組みます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
入所児童非待機率（H23）	保育所入所を希望して入所できた児童の割合	100%	100%	100 100%	100 100%	100 100%
延長保育受入率（H23）	延長保育を希望して受け入れた割合	100%	100%	100 100%	100 100%	100 100%
一日保育士体験事業参加率（H25）	保護者（父親・母親）が参加した割合	100%	100%	46 46%	41 41%	45 45%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	746,726,138		703,537,292	-6%	739,553,000	5%	
うち一般財源額	657,026,114		620,746,504	-6%	647,850,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果		
		うち一般財源額（円）			成果指標達成率（%）	一般財源コスト				
		成果指標名 1	成果指標達成率（%）							
		成果指標名 2	成果指標達成率（%）							
①	通常保育事業 障害児保育事業 保育サポーター事業	実施	保育事業	06020202	650,494,768	616,697,464	648,019,000	拡充	◎	
					601,641,244	564,249,426	593,863,000			
					100.00	100.00	100.00			拡大
					95.80	97.70	98.00			
②	延長保育事業 一時保育事業 病児病後児保育事業	実施	特別保育事業	06020203	68,993,743	59,309,824	63,524,000	現状維持		
					33,302,243	34,351,824	30,832,000			
					69.50	62.59	75.00			現状維持
					39.50	43.62	50.00			
③	障害児保育事業	実施	保育所等訪問支援事業（障害児保育事業）	06011202	1,089,000	1,055,000	671,000	現状維持		
					575,000	458,000	169,000			
					114.29	100.00	100.00			現状維持
④	地域活動・子育て支援事業	実施	地域活動・子育て支援事業	06020204	1,377,928	1,518,052	1,759,000	拡充	○ ☆	
					1,377,928	1,518,052	1,759,000			
					53.33	58.54	58.54			現状維持

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	保育事業の充実を図るためには、保育園に全員の入所と保護者との連携や子育て支援が重要であるため、入所児童非待機率、延長保育受入率、一日保育士体験受入率を目標指標として設定しています。現在、非待機率、受入率は100%を維持しています。一日保育士体験受入率は、100%を目指して取り組みます。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	保育園と保護者等は、両輪となって子育てを推進していくことが求められています。保育園は子どもたちへの総合的な支援と働く保護者の利便性を図るような保育運営を行ないます。また、子育てを地域で連携して支援する事業の継続を図り、併せて親が子育てを行う中で親として成長できるよう一日保育士体験事業を通じて働きかけをしています。
③ 事務事業構成の適当性	施策の目的である「周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける」のためには、保育園等が地域子育て支援の拠点として、地域・家庭との連携により、充実した保育を進める必要があり、現在の事務事業を行うことにより、子どもたちの総合的な支援を推進することができます。
④ 事務事業の重点化	通常保育事業を最重点化事業とし、地域活動・子育て支援事業を重点化事業として取り組みます。 通常保育事業では、一日保育士体験事業、子ども・子育て関連3法の対応に取り組むことで保育内容の充実を図ります。地域活動・子育て支援事業は、保育園での子育て支援が充実するよう取組んでいきます。
⑤ 総合評価	通常保育のほかに特別保育、広域入所、相談業務、地域との交流、園庭の開放等の保育事業を提供し、子どもの健やかな成長を支え、平成23年度から一日保育士体験事業を実施し親育ちの観点から成果をあげています。また、平成24年からは、保育に関する業務を教育委員会に移管し、幼保小連携にも積極的に取り組み成果を上げています。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、幼児教育の充実が重要度を増しています。各事務事業を保護者の要望等を踏まえながら実施することで、健やかな子どもの成長と保護者支援につなげ成果を上げています。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	次期総合計画の個別計画である第3次茅野市子ども・家庭応援計画（どんぐりプラン）に位置付けていく予定。まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定

細 施 策 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	子どもや家庭に、何らかの社会的支援が必要になったとき、一本化した相談できる窓口があり、その解決に至るまで総合的に支援できるしくみが必要です。平成24年度に2部制となり、0歳から18歳までの子育て・教育に係る施策を一元的・一体的に進めています。近年、発達障害、子どもの貧困、ひとり親世帯など「教育の支援」、「生活の支援」「経済的支援」など、支援を必要としている家庭が増えています。支援体制の充実を図るため、今後もさらに教育行政と保健福祉行政、各種関係機関が連携を強化し進めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	相談窓口の一本化、情報の一元化、施策の効率化を図りながら、子育てに関する相談や専門的な機関と連携しながら、子ども一人ひとりを大切に教育を行うために、子どもたちやその家庭を総合的・継続的に支援する。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
子育て等相談件数	認識がまだ不足していると考えるので増加させる	293件	—	373件 増加	406件 増加	406件 増加
子育て等相談終了割合	相談が終了したり、他の機関へつなげることができた割合	43%	100%	48%	95%	95%
				48%	95%	95%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	190,186,498		146,527,166	-23%	187,024,000	28%	家庭相談員設置事業費、ひとり親家庭等支援事業費の確保、学童クラブの拡充、発達障害児等相談支援事業費の確保
うち一般財源額	132,688,942		88,028,463	-34%	110,587,000	26%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	子育て家庭支援事業	実施	育英金事業	06030207	2,229,796	1,426,953	2,523,000	現状維持	☆
			奨学金(支給)		50.00	50.00	100.00	現状維持	
			奨学金(貸与)		0.00	0.00	100.00	現状維持	
		実施	要保護・準要保護児童就学援助事業	06030216	28,335,609	24,260,896	30,963,000	現状維持	☆
			給食費収納率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	要保護・準要保護生徒就学援助事業	06030217	27,889,873	30,649,147	25,759,000	現状維持	☆
			給食費収納率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	遠距離児童通学支援事業	06030214	1,630,676	1,397,984	1,823,000	現状維持	☆
			交付率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	家庭、地域、学校等で、教育がバランスよく行われることが大切です。「子育て」「親育ち」の中で社会的支援が必要なケースが増えており、福祉と教育が連携した支援が必要と考えます。発達障害、子どもの貧困等さまざまな問題を抱え、子育てしている家庭の早期発見と相談できる体制を整え、できる限りの支援をしていく必要があります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、子育て家庭に対して教育と福祉が連携し、相談体制と経済面での支援の充実を図る。市民は、子育てボランティアへの参加、外国籍の子どもへの支援、相談や語学教室など個人の持っている専門性を生かした支援を担う。
③ 事務事業構成の適当性	教育と福祉が連携した支援として、経済面での支援、相談面での支援、子育ての面での支援や母親だけでなく父親への子育て支援、また外国籍の子どもや家庭への支援と多岐にわたる。また、発達障害児の増加してきている中、保育園や学校現場においても支援が必要となっている。このことから、現在構成されている事務事業は適当である。
④ 事務事業の重点化	6年生まで拡大した放課後児童対策である「学童クラブ充実事業」と年々増加傾向にある心身障害児就学指導事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	子育てには、さまざまな支援が必要である。それぞれの情報の一元化や相談窓口の一本化などを図りながら、福祉・教育が連携して子どもの育ち、悩みをかかえる親、問題のある家庭などを総合的・継続的に支援を継続する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	社会の変化に伴い、急速に「教育の支援」、「生活の支援」「経済的支援」を必要と家庭が増えている。特に一人親世帯、子どもの貧困が大きな社会問題になっている。こうした家庭環境が拍車をかけ、発達障害や気になる子どもが増えている。特別支援教育支援員を増員する取り組み、保育園等から気になる子どもたちの観察を行い、就学支援体制の充実を図ってきた。また、学童クラブについては、受入れの拡大、指導員の養成などを行い、子育てしやすい環境整備に努めている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	茅野市教育大綱の基本方針における「次世代を担うひとづくり」の「確かな学力を育む」施策の柱として位置づけていく。まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	地域から子どもが消えたとか、地域の大人は他人の子どもへの関心が消えたとか言われ、地域の子どもを育てるという「地域の教育力」の低下が問われています。 このような中で、地区こども館は、地域の親子が集まる子育て・親育ちの拠点として市内10か所の図書館分室に併設する形で開設しています。また、次代を担う青少年の健全育成は社会全体の責務であることから、非行を未然に防止する活動などを、地域住民と行政が一体となって進める必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	地域の子どもを地域で育てるといった意識のもと、地域での様々な取り組みを通して、たくましく、やさしい、夢のある子の育成を地域ぐるみで進めます。そのため、地区こども館では、地区こども館運営委員会と地域のみなさんの協力により、「子どもの居場所」づくりを進めます。 また、市内の少年育成委員の巡視活動によって、非行を未然に防止し、有害図書やビデオの自動販売機の排除などの環境浄化活動を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
地区こども館利用者数	10館の平均利用者数	34人	40人	36人 90%	39 98%	40 100%
CHUKOらんどチノチノ利用者数	利用登録者数	645人	1,000人	1,107 111%	1,180 118%	1,200 120%
街頭指導回数	少年育成委員巡視回数	144回	200回	152回 76%	198回 99%	150回 75%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	139,300,056		162,127,451	16%	188,331,000	16%	番号①の子どもを大切にする地域づくり事業の事務事業が、平成26年度までの「一般事業（安全確保対策事業）」を含めた「小学校運営事業」に替わり事業費が大きくなったため。
うち一般財源額	134,778,056		158,339,832	17%	187,811,000	19%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	子どもを大切にする地域づくり事業（030204学校教育）	実施	小学校運営事業（H26安全確保対策事業06030208）	06030107	105,071,590	132,600,247	153,089,000	拡充	
			予算配分回数（H26被害非発生率）		100%	100%	100%	拡大	
②	地区コミュニティによる子育て推進事業	廃止	P T Aふれあい活動推進事業		0				×
			利用登録者		0				
			開催回数						
③	子どもの居場所づくり事業	実施	中高生広場運営事業	06010110	4,916,395	4,815,253	5,177,000	拡充	☆
			利用登録者		111%	118%	120%	拡大	
			利用延べ人数		99%	112%	113%		
		実施	地区こども館運営事業	06010101	21,823,105	21,695,925	22,728,000	現状維持	◎
			10館の平均利用者数		91%	97%	100%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりの基本は人づくりにあり、人を育てるには、家庭、地域、学校などが適切な役割分担のもと、機能していくことが大切である。地区こども館の平均利用者数は、目標値に近づく39人の実績値となった。また、子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくるため、少年育成委員80名の巡視回数は198回であった。定期的な巡視活動の他に、ちのどんぼんなどのイベント時での巡視や青少年の非行防止強調月間の街頭活動やあいさつ運動等を行い明るいまちづくりに努める。少年育成委員巡視回数のH28見込数値が減った理由は、夜間巡視を担っていた委員の退会があり班数が減ったため、他団体の巡視日と重複する日の夜間巡視は行わないこととしたため。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域教育力を向上させるために、子どもたちが生活している地域での施策の展開が必要である。 市民は、地域における交流を図り、地域の子はわが子同様に育てる意識が大切である。 そのための居場所づくりには、市と市民全体で支え施設運用の充実を図っていく必要がある。
③ 事務事業構成の妥当性	細施策の「子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくる」ためには、「子どもの居場所づくり事業」や「青少年健全育成推進事業」、「虐待防止活動事業」は不可欠であり、その構成は適当である。なお、平成27年度から「リーダースクラブ育成事業」は、「子ども会育成支援事業」の中で継続実施するため、事務事業「リーダースクラブ育成事業」は、事業は維持し経費削減ができた。
④ 事務事業の重点化	どんぐりプラン、地区こども館はスタートから10数年が経過し、社会情勢やニーズの変化がみられる中、第3次どんぐりプラン策定に向けて地域の皆さんとともにあり方の検討をする必要がある。「地区こども館運営事業」を最重点化事業とした。また、少年育成センター事業における少年育成委員の活動は、青少年の健全育成の主要な事業として位置付けていることから「少年育成センター事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	子育ては、基本的には子どもを育てる各家庭が担うものであるが、核家族化が進み、家庭の教育力が低下している中、「地域みんなの力で子どもを育てる」という意識のもと、家庭、地域、ボランティア、民間企業、行政などが役割を担い、子育て・教育の問題を連携して解決することが必要となってきている。そのための地域づくりを進めていきたい。学習支援等の場としての地区こども館の活動を検討したい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	CHUKOらんどチノチノに、こども館及び地区こども館の充実と居場所スタッフの資質向上等を進めるため、任期付き職員を「子どもの居場所ディレクター」として配置した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次茅野市こども・家庭応援計画における柱として位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細施策 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	近年、子どもが関わる事件・事故を目にすることが多く、こうした世の中において、子どもたちが前向きに自分なりに生きていこうとする気持ちを素直に受け止めて、社会に反映することがますます重要になってきています。子どもの成長には、家庭での規則正しい生活はもちろん、多くの人とのふれあひながら、さまざまな体験を重ねていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	子どもたちが地域の一員として、そして、子どもの声を生かしたまちづくりを進めるため、茅野市の自然や文化、古い歴史を持つ地域のよさを生かした体験ができる機会、子どもの社会参加の場や機会の提供をしていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
こども未来プロジェクト推進事業	将来茅野市で暮らしたいと思う15歳～18歳の割合(KPI)	48.5%	60%		48.5% 81%	50% 83%
子ども会育成会モデル事業数	地区・単位子ども会育成会が取り組むモデル事業数	12件	20件	16件 80%	16件 80%	17件 85%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	15,438,096		18,850,588	22%	16,127,000	-14%	
うち一般財源額	10,380,236		10,686,276	3%	10,979,488	3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	子どもの意見表明の機会づくり事業	実施	子ども未来プロジェクト推進事業	06010112	356,666	342,870	470,000	拡充	◎ ☆
			茅野市で暮らしたい割合		356,666	342,870	470,000	81% 83%	
②	豊かな心を育てる読書活動推進事業	実施	読り一むいんちの推進活動事業(030601生涯学習)	07010204	2,262,297	2,368,841	2,367,000	拡充	
			朝の読書活動団体数		2,254,737	2,367,329	2,365,488	100% 100%	
		実施	読書推進事業(図書館)(030606生涯学習)	07010506	328,219	131,093	207,000	現状維持	
			企画参加者増加率		328,219	131,093	207,000	90% 118% 100%	
		実施	こども読書活動応援センター(030606生涯学習)	07010507	2,351,869	5,570,745	2,723,000	拡充	
			応募点数前年度と比しての入賞作品の		2,351,869	2,460,745	2,723,000	193% 83% 100%	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「未来プロジェクト」のメンバー目標数30名に対し、26年度は18名であり、27年度末には、学校に参加依頼を行い3年生含めメンバーを34名に増やし活動の充実に取り組んだ。また、各地区、単位子ども会育成会が特色ある活動を行っており、その支援事業数は、中期目標20件に対し16件であった。多くの子どもたちの参加を期待するとともに、モデル事業の要綱を、より多くの育成会に支援できるよう見直した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	社会の一員として自立できるよう、市は、子どもと大人が対等な立場で向き合う場の提供と各地区での育成会の取組みに支援をする。市民は、子どもの声に耳を傾け、子どもの社会活動等への参画や子どもの主体性をはぐむ機会を拡充する。
③ 事務事業構成の適当性	施策の目的のためには、自分が暮らしている地域の中で、多くの人に関わりながら、自分が地域の一員なのだ実感できるような体験が必要である。そのための主要事務事業を掲げてあり、構成は適当である。平成27年度子ども未来プロジェクト事業では、外遊び事業である「ぼくらのプレイパーク」を実施、多くの参加があり、企画事業の成果を子どもたちは得られた。
④ 事務事業の重点化	「子ども未来プロジェクト推進事業」は、子どもたちがまちづくりについて意見を出し合い実現を目指す事業であり最重点化事業とする。「子ども会育成会支援事業」は、各地区・各行政区単位で活動する子ども会育成会に補助するもので、地域での体験の場の確保という観点から、重点化事業とした。
⑤ 総合評価	大人は、常に子どもの自己実現に向けた活動を見守るとともに、子どもたちの言動に耳を傾け、その行動に目を注ぎ、様々な体験の場や機会を出来るだけ多く創出することに心がけ、立派な社会人に成長することを期待したい。「子ども未来プロジェクト」や子ども会支援により、より多くの子どもたちの参加を期待し、まちづくりにつなげたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	茅野市子ども会議を、子どもたちの自主性、主体性、達成感を第一に考え通年事業の「ぼくらの未来プロジェクト事業」とした。市内の中規模公園を対象に子どもたちの目線で見た特徴を掲載した公園マップづくりや外遊びの「ぼくらのプレイパーク事業」を実施し思いの実現を果たしている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次茅野市こども・家庭応援計画における柱として位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 **確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	小学生から高校生までの期間は、学校で知識、道徳、体力を身につけ、社会と関わることで人間としての基本を学び、人格を養う時期です。特に義務教育では、思考力、判断力、表現力を身につける大切な時期になります。学校教育では、確かな学力を身につけ、生きる力を育てるため、豊かな学び合い学習の実践に取り組んでいる。小学校、中学校では、9年間の一貫した教育を目指し教育課程を策定することが課題。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	「生きる力」を育むことを目指し、思考力、判断力、表現力などの確かな学力を育む教育、豊かな心や健やかな体を育む教育を進める。小中一貫教育の推進を図るため、自ら学び、高め合う豊かな学び合い学習を進め、一人の子どもも一人にしない学級づくりと、家庭・地域・社会から信頼される学校づくりを目指す。小学校、中学校の9年間を見通した教育課程を作成し、教室では豊かな学び合い学習を実践することで小中一貫教育を具現化することで、教育の質の向上を図る。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
児童生徒の学校に対する満足度	学校生活に満足している児童生徒数/全児童生徒数	—	90%	76% 84%	88% 98%	88% 98%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	464,458,410		389,999,988	-16%	457,763,000	17%	予算の組み替えにより、26年度にダブりの予算があるため。
うち一般財源額	463,493,410		387,013,265	-17%	456,508,000	18%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	確かな学力定着事業	実施	小学校英語教育支援事業	06030208	28,990,230	13,744,080	13,745,000	拡充	
			派遣校数		100.00	100.00	100.00	拡大	
			会議の開催回数		100.00	150.00	100.00		
		実施	中学校英語教育支援事業	06030209	28,990,230	14,936,400	14,937,000	現状維持	
			派遣校数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			会議の開催回数		100.00	125.00	100.00		
		実施	小学校教材・理科備品購入事業	06030117	4,494,821	4,202,074	4,288,000	現状維持	
			整備率		34.00	54.00	50.00	現状維持	
		実施	中学校教材・理科備品購入事業	06030118	4,376,675	3,949,949	4,326,000	現状維持	
			整備率		34.00	28.00	50.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	学校教育は、思考力、判断力、表現力を学び、子どもたちに「生きる力」を育むことを目指しています。豊かな学び合い学習を実践することで、一人の子どもも一人にしないことを目指しています。児童生徒の学校に対する満足度調査は、重要な指標です。目標指標の数値は学校自己評価のアンケータを参考にしています。その結果満足度88%であり、今後も目標値アップに向けた対応を進めたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市及び学校は、知・徳・体のバランスの取れた教育を行い、児童生徒に「生きる力」を育む教育を育んでいる。地域の方には、開かれた学校づくり授業の講師・指導者等として協力。学校と地域が協力して魅力ある学校をつくるのが重要。このほか、市民等は、学校開放講座や学校評価事業・食育推進事業・特色ある学校づくり事業で、学校と連携。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の「確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくり」をするためには、確かな学力を育む教育の環境づくりが大切であり、いじめ不登校がなく安心して学校に通える環境づくりが必要。また、学校と地域が連携して学校を育てる取り組みが必要であることから事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	小中一貫教育を着実に進める必要がある。連携教育等推進事業最重点化事業とした。児童生徒が安心して教育が受けられるためにいじめ・不登校のない学校づくりと、全ての児童生徒が心身ともに健康に育つため障害を抱える児童生徒の支援が大切になる。障害者差別解消法、インクルーシブ教育実現のための教育事業を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	小中一貫教育を具現化していく取り組みを進める。教育環境を整え信頼される学校づくりをするためには、全ての子どもたちが元気に登校できることが大切。そのために、小中一貫教育事業、心の教育事業、食育推進事業を重点的かつ継続的に進め、安心して教育が受けられる学校づくりを目指したい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	小中一貫教育の教育課程を作成し、9年間の計画的かつ継続的な教育を目指してきました。同時に文科省が次期学習指導要領で大きく改革しようとしている英語学習、英語活動の研究・検討をはじめました。また、障害者差別解消法の実施、インクルーシブ教育により、発達障害など全ての児童生徒が安心して教育が受けられる配慮を進めています。特別支援教育支援員、SSWの増員、中間教室等の充実を図った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	茅野市教育大綱の基本方針における「次世代を担うひとづくり」の「確かな学力を育む」施策の柱として位置づけていく。まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費(円)				成果
					うち一般財源額(円)				
					成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率(%)								
		実施	小学校情報教育推進事業	06030212	35,898,886 35,898,886	35,615,760 35,615,760	37,291,000 37,291,000	拡充	
			不具合の解決率		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	中学校情報教育推進事業	06030213	15,955,060 15,955,060	15,829,228 15,829,228	16,615,000 16,615,000	拡充	○
			不具合の解決率		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	特別支援教育事業費(心の教育事業)	06030203	44,605,668 44,605,668	9,940,858 9,940,858	16,157,000 16,157,000	拡充	
			登校率		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	小中高生作品展経費事業	06030202	69,426 69,426	89,229 89,229	103,000 103,000	現状維持	
								現状維持	
		実施	小学校人権教育事業	06030218	675,070 675,070	535,650 535,650	563,000 563,000	現状維持	
			冊子配布回数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中学校人権教育事業	06030219	675,070 675,070	295,500 295,500	281,000 281,000	現状維持	
			冊子配布回数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	コミュニティ・スクール導入促進事業	06030206	272,489 182,489	270,241 180,241	245,000 245,000	現状維持	
			学校運営協議会の開催		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中学校台湾交流事業	06030121		5,720,352 4,061,304	6,823,000 6,823,000	現状維持	☆
			訪問回数			100.00	100.00	現状維持	
②	信頼される学校づくり	実施	学校評議員事務	06030201	281,600 281,600	262,400 262,400	375,000 375,000	現状維持	
			評議委員会開催		84.62	79.49	79.49	現状維持	
		実施	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業	06030220	3,500,000 3,500,000	2,450,000 2,450,000	1,930,000 1,930,000	現状維持	☆
			事業実施校		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業	06030221	1,050,000 1,050,000	1,050,000 1,050,000	940,000 940,000	現状維持	☆
			事業実施校		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	小学校運営事業(学校管理費)	06030107	105,071,590 105,071,590	132,600,247 132,282,572	153,089,000 152,769,000	拡充	
			予算配分回数		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	中学校運営事業(学校管理費)	06030108	53,917,170 53,917,170	69,245,882 69,085,882	84,207,000 84,107,000	現状維持	
			予算配分回数		100.00	100.00	100.00	縮小	
		実施	小学校保健事業	06030210	28,459,875 28,459,875	20,222,794 20,222,794	21,290,000 21,290,000	拡充	
			定期健康診断受診率		100.00	100.00	100.00	拡大	
			就学前健康診断受診率		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	中学校保健事業	06030211	28,459,875 28,459,875	10,935,988 10,935,988	12,671,000 12,671,000	現状維持	
			定期健康診断受診率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			就学前健康診断受診率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	豊かな心を育む事業	実施	特別支援教育事業(心の教育事業)(再掲載)	06030203	44,605,668 44,605,668	9,940,858 9,940,858	16,157,000 16,157,000	拡充	○
			登校率		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	特別支援教育支援員配置事業(特別支援教育支援員配置事業)	06030204	34,109,007 34,109,007	38,162,498 38,162,498	51,730,000 51,730,000	拡充	
			特別支援教育支援員配置率		32.00	28.70	30.00	拡大	

細 施 策 **若さを楽しみながら、よい社会生活や家庭生活を送るための学びや場を提供します**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	おおむね18歳から29歳までの青年期は、社会で活躍するための基本を身につけ、就労や地域活動などを通じて、社会の一員として活躍をはじめめる時期です。家庭をもったり、職業を持つために必要な知識や技能を身につけることや、社会人として自立していくことが大切になります。初めての子育てに対する支援と若さを楽しめる場、機会の提供とともに、様々な悩みを相談できる機関の連携が必要になります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	青年期は若さを楽しみながら将来に向けての夢を持ち生活の基盤をつくっていく期間であることから、家庭を持った若い親への子育て支援や壮年期、熟年期世代との交流事業、スポーツ活動の推進、若さを楽しむ場や機会の提供事業を行います。さらに転入してきた市民対象に茅野市を知ってもらい楽しく生活できるように市内施設、各講座等を紹介します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
スポーツクラブ数	団体数	386	404	431 106.7%	457 113.1%	485 120.0%
スポーツクラブ会員数	会員数	7087人	9550人	6808人 71.3%	7133人 74.7%	7500人 78.5%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	17,792,376		18,152,975	2%	16,491,000	-9%	
うち一般財源額	12,546,016		12,925,025	3%	10,772,000	-17%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	子育て支援・相談窓口連携事業(030103こども課)	実施	家庭教育センター子育て支援事業(家庭教育センター)	07010401	9,285,310	8,994,102	9,718,000	現状維持	
			講座受講者数		4,261,950	3,972,152	4,694,000		
			相談者対応充実率		91.8%	98.7%	98.7%	現状維持	
					97.0%	97.0%	97.0%		
③	市民1スポーツ推進事業	実施	市民1スポーツ推進事業(スポーツ健康課)(030612スポ)	07040101	3,545,900	3,538,000	3,567,000	現状維持	
			各種大会参加率		3,545,900	3,538,000	3,567,000		
					69.0%	77.0%	77.0%	現状維持	
④	若さを楽しむ事業	実施	公民館講座事業(公民館)(030605公民館)	07010304	1,245,729	1,004,780	1,466,000	拡充	
			定員に対する参加者数の割合		1,022,729	798,780	771,000		
					81.0%	88.0%	90.0%	現状維持	
⑤	地域を知り生活を楽しむ事業	実施	縄文プロジェクト構想の推進事業(030611文化財課)	01090101	3,387,218	4,485,000	1,533,000	現状維持	
			関心度		3,387,218	4,485,000	1,533,000		
					47.7%	56.7%	60.0%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりにとって大切なことは、人づくりにある。次代を担う青年期には、身近に行われているスポーツ等の活動は、楽しみながら地域活動に参加するきっかけになると考えられることから、スポーツクラブ数(平成21年度追加)、会員数を指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	明日の茅野市を担う人づくり、自らの家庭を築くために必要な学習知識、技術等の学習メニューを市が提供し、市民が様々な講座や学級に参加することにより、将来に向けての生活の基盤をつくっていくことが大切になる。
③ 事務事業構成の適当性	家庭や職業を持つ(社会人となる)ための必要な知識や技能を身に付けることは、大切なことである。確固たる人づくりのための学級・講座はまちづくりをすすめていく上でも必要と考えられる。
④ 事務事業の重点化	他の細施策で評価する事務事業で構成されているので、重点化はしない。
⑤ 総合評価	人づくりを進めていくことが、明日のまちづくりにつながり、結果として市の発展につながると考える。ひとづくりのための支援、相談、学習機会の提供をこれからも進めていく。また、メルマガを活用し、新しい情報提供をタイムリーに提供する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市や関係機関の主催事業やイベントをメルマガで配信することにより、新しい情報提供をタイムリーに提供することが出来たと考える。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・次期総合計画でも、青年期の市民のサポートは重要と考える。 ・まちづくりの目標指標については、より適切な指標に見直しを考えたい。

細 施 策 社会参加への支援と自主活動の応援をします

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	おおむね18歳から29歳までの青年期は、社会で活躍するための基本を身につけ、就労や地域活動などを通じて、社会の一員として活躍をはじめめる時期です。家庭をもったり、職業を持つために必要な知識や技能を身につけることや、社会人として自立していくことが大切になります。また、感謝や思いやりの心を育成する観点から、青年期における社会参加が活発に行われるような取り組みも必要になります。さらに生活の支援や援助が必要な青年層への支援体制の連携が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	青年層の社会活動への参加を推進するため、様々なイベントやサークルづくりの支援を行い、無関心層への働きかけを行うとともに、ボランティアの養成やスポーツリーダーの充実事業を通し、自主的な活動を応援します。また、保健・福祉部門との連携し、障害者や発達障害など社会的弱者支援と一般への理解を進める事業を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
成人式参加率	出席率(出席者/対象者×100)	71%	80.0%	65.0% 81.3%	69.0% 86.3%	71.0% 88.8%
成人式参加人数	参加見込み者数	395人	450人	433人 96.2%	410人 91.1%	450人 100.0%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	23,168,929		37,599,405	62%	43,098,000	15%	予算事業を行政評価事業に合わせるよう組み替えたため
うち一般財源額	5,599,929		16,221,405	190%	21,422,000	32%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	社会参加支援事業	実施	成人式開催事業(文化芸術係)	07010201	563,999	535,128	553,000	拡充	○
			成人式出席率		81.3%	86.3%	88.8%	現状維持	
		実施	人権教育関係事業(生涯学習係)	07010103	43,200	0	5,000	現状維持	
			参加者目標に対する参加率		118.9%	118.9%	118.9%	現状維持	
		実施	消防団加入促進事業(050504消防課)	10010103	20,827,730	24,759,789	26,679,000	現状維持	
			消防団員定数充足率		97.93	97.82	97.85	現状維持	
②	自主活動応援事業	実施	公民館運営事業(030605生涯学習)	07010301	1,734,000	12,304,488	15,861,000	現状維持	
			審議会出席者率		98.8%	110.0%	100.0%	現状維持	
			専門委員会出席者率		57.5%	79.4%	80.0%		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりにとって大切なことは、人づくりにある。青年期の人々が社会活動に参画することで、活気あるまちへと変わっていく。青年から成人になる過程において、社会活動は社会での重みを体感する重要な役割を担っている。市が開催する成人式は、成人者にとって人生での大切な式典と考える。平成23年度に目標指標を設定した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、成人となった自覚を促す機会の提供をする。市民(成人者)は、社会を構成する一員としての責任と自覚を身に付ける。
③ 事務事業構成の適当性	消防団への加入促進が社会参加として重要であるため、「消防団加入促進事業」と加える。(H27～)
④ 事務事業の重点化	成人式は、社会人としての責任ある立場になったことを自覚し、社会を構成する個としての役割を認識するための重要な施策である。成人式の意義を見失い、一部に、騒ごう的な迷惑行為を楽しむ成人者がいる。改めて、成人式の意義を論ずる式典になるよう考えていかなければならない。
⑤ 総合評価	同世代の若者が悩みや考えを発揮、相談できるような相談者と相談の場の提供が必要である。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	青年期の市民を対象に社会参加を促し参画していただくことで、郷土を愛する心や地域コミュニティの充実、支え合いのまちづくりに寄与できたと思う。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第4次総合計画と同様、青年期の世代の皆さんに社会参画を促す。 ・まちづくりの目標指標については、指標の見直しを考えたい。

細 施 策 **職業相談とリカレント教育を充実し、再チャレンジを支援します**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	おおむね18歳から29歳までの青年期は、社会で活躍するための基本を身につけ、就労や地域活動などを通じて、社会の一員として活躍をはじめめる時期です。家庭を持ったり、職業を持つために必要な知識や技能を身につけることや、社会人として自立していくことが大切になります。大きな社会の変動によりワーキングプアやニート問題など若者を取りまく環境の変化に対応するため、職業の再教育や相談体制の連携が課題となっていきます。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	不安定な社会での生活の基盤を確保するため、職業相談を担当する部署との連携を図り、的確な職業の選択を図るとともに、職業を持つために必要な知識や技能を身につけることができる事業として、職業相談を産業・経済を担当する部門と連携し職業選択のサポート支援を行います。リカレント教育を実施することにより、青年の職業意識の向上と職業能力の向上を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
ミニジョブカフェの開催数	開催数(月1回、開催予定。申し込みがない場合は開催しない。)	12回	12回	10回 83.3%	2回 16.7%	12回 100.0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
		うち一般財源額(円)			成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
				成果指標名 1		成果指標達成率(%)			
				成果指標名 2		成果指標達成率(%)			
①	職業相談連携事業	実施	ヤングサポート事業(040602商工課)	04030325				現状維持	
			キャリア相談件数					現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりにとって大切なことは、人づくりにある。しかし、ニートやフリーターなど、仕事をしない、定職に付けない若者が増加している。一方、就職してもすぐに辞めてしまう「青い鳥症候群」の若者もいる。H25年度に目標指標を、若者の仕事探しをサポートする事業であるミニジョブカフェの開催数に変更した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	フリーターや引き籠りからのニートは、個人の問題であるとともに、社会(市)が職業的知識・技術を習得する学習機会の提供、相談体制の整備を進めていく役割を担っている。このため、どんぐりプラン以後の世代に対するビジョンの策定を考えていく必要がある。民間の協力を得ながら、地域で支援する活動の展開が求められている。
③ 事務事業構成の適当性	
④ 事務事業の重点化	他の細施策で評価する事務事業で構成されているので、重点化はしない。
⑤ 総合評価	ニートは心の問題もあり解決には難しい面もあるが、フリーターは勤労意欲の持続性や働きがいの発見等によって解決策が見出せる場合もある。生涯を通じて考えた場合、フリーターよりむしろ、定職に就いた方が得策であることを理解させる施策が必要ではないかと考える。ミニジョブカフェのような相談窓口を開設することは重要と考える。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	ミニジョブカフェの開催で、青年期の市民に対して就職のサポートを行うことが出来たと考える。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・雇用は、青年期の市民の定住に必要な不可欠であるので重要と考える。ただ、職業に関する事業であることから、主管課を商工課に移管したい。 ・まちづくりの目標指標については、新たな主管課で検討願いたい。

細 施 策	家族との生活を楽しみながら、子どもたちをよく育てるための学びの提供と支援を行います
-------	---

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	<p>おおむね30歳から64歳まで（壮年期）は、社会を維持する中心的な幅広い年齢層です。家庭を持ち子どもを育て、両親を看るといった家庭の中での役割に加え、会社、地域も中心となって担う年代で負荷のかかる年代です。この年代は、家族の形成、親としての自覚を育成することが大切となります。また、就労場所では中堅として、地域では担い手としての役割も期待されています。</p> <p>子育てに対する悩みを相談できる場や親の介護の負担を軽減する施策が必要になっています。</p>
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	<p>家庭、会社、地域にとっても大切な年代の親育て親育ちの事業を実施します。夫婦として、親として、舅、姑として必要な学びを細施策に織り込みます。また、活躍できる環境の整備に努めます。</p>

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
子育て支援相談連絡会の開催回数	開催回数	12回	12回	12回 100.0%	11回 91.7%	12回 100.0%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	35,869,968		28,113,779	-22%	36,340,000	29%	入院や施設入所などの要因による介護慰労金対象者の減
うち一般財源額	30,623,608		22,885,829	-25%	30,621,000	34%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	子育て支援事業 (030103こども課)	実施	家庭教育センター事業（子育て・男女共同参画社会づくり）	07010401	9,285,310	8,994,102	9,718,000	現状維持	
			受講者数		91.8%	98.7%	98.7%		
			相談申請に対する対応数の割合		97.0%	97.0%	97.0%	現状維持	
			総事業費		4,261,950	3,972,152	4,694,000		
②	介護応援事業 (010102地域福祉)	実施	ふれあい保健福祉事業（介護福祉金等支給事業他4事業）	03010433 03010434 03010436	20,723,750	16,935,748	20,672,000	現状維持	
			支給継続者数		100.0%	100.0%	100.0%		
			支給継続率		93.3%	101.7%	100.0%	現状維持	
			総事業費		20,723,750	16,935,748	20,672,000		
③	世代間交流事業	実施	公民館講座事業（公民館）	07010304	1,245,729	1,004,780	1,466,000	拡充	
			(030605生涯学習)		1,022,729	798,780	771,000		
			講座定員に対する参加者の割合		81.0%	88.0%	90.0%	現状維持	
			総事業費		328,219	131,093	207,000		
		実施	読書推進事業(図書館)	07010506	328,219	131,093	207,000	現状維持	
			(030606生涯学習)		328,219	131,093	207,000		
			企画参加者の対前年増減率		90.0%	118.0%	100.0%	現状維持	
			総事業費		328,219	131,093	207,000		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりにとって大切なことは、人づくりにある。教育基本法第10条において、家庭教育は人づくりにとって重要な位置付けがされている。この時期は様々な問題が生じる時期でもある。相談員の資質の向上、相談員相互の連絡調整等を定期的に行い、相談業務に的確に対応できることが求められる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、教育基本法第10条第2項の規定に基づき、どんぐりプランの策定・推進、家庭教育に係る講座の開催、情報の提供(家庭教育のしおり 配布)、子育て相談等々を実施している。核家族化や少子化により子育てに悩む父母に対し、市が行う講座や情報提供、子育て相談等々の活用を促していく。
③ 事務事業構成の適当性	現状ではこのままで適切である。
④ 事務事業の重点化	他の細施策で評価する事務事業で構成されているので、重点化はしない。
⑤ 総合評価	子育てに悩む母親に対する訪問や、母親同士のネットワーク構築なども考慮していく方策も考えていく必要がある。親学などの学習の場、相談事業、同世代の交流の場を大切にしていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	子育て支援は人口増に繋がる重要施策であり、総合戦略にも位置付けられた。関係機関が連携して取組を進めることが出来たと考える。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 第4次総合計画と同様、子育てに関する学びの場の提供などの支援を行う。ただ、事務事業の構成の考え方を整理する必要があると考える。 まちづくりの目標指標については、より適切な指標に見直しを考えた。

細 施 策 **健康で、家庭や地域社会でよりよい人間関係を築くための学びを提供します**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	おおむね30歳から64歳まで（壮年期）は、社会を維持する中心的な幅広い年齢層です。家庭を持ち子どもを育て、両親を看るといった家庭の中での役割に加え、会社、地域も中心となって担う年代で負荷のかかる年代です。この年代は、家族の形成、親としての自覚を育成することが大切となります。また、就労場所では中堅として、地域では担い手としての役割も期待されています。一方、壮年期はこころと体の変調をきたしやすい時期でもあり、心身のバランスを整えられる環境整備を行う必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	離婚・うつ・家庭内暴力などに対処する心身両面にわたる健康を保つための細施策と、よりよい人間関係を築くための学びの場を提供し、地域社会で活躍できる環境の整備に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
健康づくり教育への年間参加者数	参加者数	—	40人	32人 80.0%	67人 167.5%	40人 100.0%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	11,669,409		22,557,459	93%	26,475,000	17%	予算事業を行政評価事業に合わせるよう組み替えたため
うち一般財源額	6,646,049		17,535,509	164%	21,451,000	22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	ボランティアの推進事業	実施	市民研究員養成事業(博物館)(030610文化財課)	07020304	535,219	1,141,156	712,000	拡充	
			研究テーマ		535,219	1,141,156	712,000	現状維持	
					50.0%	40.0%	50.0%		
②	相談業務連携事業(030103こども課)	実施	家庭教育センター相談事業(子育て・男女共同参画社会づくり)	07010401	9,285,310	8,994,102	9,718,000	現状維持	
			講座受講者数		4,261,950	3,972,152	4,694,000	現状維持	
			相談申請者に対する対応率		91.8%	98.7%	98.7%	現状維持	
					97.0%	97.0%	97.0%		
③	地区コミュニティ活動連携事業	実施	公民館運営事業(公民館)(030605生涯学習)	07010301	1,734,000	12,304,488	15,861,000	現状維持	
			審議会出席者率		1,734,000	12,304,488	15,861,000	現状維持	
			専門委員会出席率		98.8%	110.0%	100.0%	現状維持	
					57.5%	79.4%	79.4%		
④	健康増進・体力づくり推進事業(030612スポ健)	実施	健康増進・体力づくり推進事業(スポーツ健康課)	07040105	114,880	117,713	184,000	現状維持	
			開催回数		114,880	117,713	184,000	現状維持	
					183.3%	150.0%	150.0%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	家庭や地域教育力の低下が至る所で言われるようになってきている。人間関係の基本は家庭であり、地域社会でもある。核家族化や少子化が人間関係の希薄化の要因ともなっている。家庭や地域社会の崩壊は、イコールまちづくりの根幹を揺るがす事態となる。今こそ、家庭教育や地域社会の教育力向上が必要とされている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市内10地区のコミュニティ活動を支援し、地域課題の解決に向けた取り組みをする、また、家庭教育力向上のための様々な講座を家庭教育センターを中心に提供する。市民は、父親や祖父母など、おおよそ家庭教育には協力的とはいえない世代に対し、家庭教育センターや図書館活動、読書活動等への参加を促す。
③ 事務事業構成の適当性	ボランティア活動は、博物館や家庭教育センターばかりでなく、地域社会にも多々あることから、地域社会が求めているボランティアの養成は、これからも必要な事業であると考えられる。
④ 事務事業の重点化	他の細施策で評価する事務事業で構成されているので、重点化はしない。
⑤ 総合評価	地域に目を向けるためにもこのまま継続で良いと考える。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	心身両面にわたる健康を保つための相談業務と地域社会で活躍できる環境の整備に努めることが出来たと考える。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・次期総合計画でも、壮年期の市民のサポートは重要と考える。 ・まちづくりの目標指標については、より適切な指標に見直しを考えた。

細 施 策 よりよい技能を身につけ、再チャレンジのための学びを提供します

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	<p>おおむね30歳から64歳まで（壮年期）は、社会を維持する中心的な幅広い年齢層です。家庭を持ち子どもを育て、両親を看るといった家庭の中での役割に加え、会社、地域も中心となって担う年代で負荷のかかる年代です。この年代は、家族の形成、親としての自覚を育成することが大切となります。また、就労場所では中堅として、地域では担い手としての役割も期待されています。</p> <p>より安定した生活基盤を確保するための仕事の充実や自分の適性に合った職業の習得などが課題となっています。</p>
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	<p>不安定な社会での生活の基盤を確保するため、職業相談を担当する部署との連携を図り、的確な職業の選択を図るとともに、職業を持つために必要な知識や技能を身につけることができる事業として、リカレント教育を実施することにより、社会の中堅となる壮年期の職業能力の向上を図ります。</p>

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
職業訓練校生徒数	教科生徒数計	221人	230人	150人 65.2%	133人 57.8%	96人 41.7%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,687,589		2,785,353	65%	2,888,000	4%	予算事業を行政評価事業に合わせるよう組み替えたため
うち一般財源額	1,687,589		2,785,353	65%	2,888,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	リカレント教育事業	終了	リカレント教育事業(公民館)						
②	高等教育機関等提携事業	実施	茅野高等職業訓練校補助金交付事業(040603商工課)	04030333	1,500,000	1,500,000	1,500,000	現状維持	
			入校生に対する技術取得者		56.4	177.3%	100.0%	現状維持	
③	職業相談連携事業	実施	求職・就職相談業務充実事業(040602商工課)	04030324	187,589	1,285,353	1,388,000	現状維持	
			年間相談者数		106.65	110.30	106.25	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりに大切なことは、人づくりにある。平成19年1月30日に中央教育審議会生涯学習分科会では、再チャレンジの機会提供を打ち出している。市も再就職のための支援を行う必要があるため、職業訓練校生徒数を指標として設定することとした。(H27~)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、これまで蓄えてきた知識・技術・経験を継承しつつ、それらを生かした新たな創造により、社会の発展を目指していく。 市民は、自らが持つ知識・技術・経験を次代の世代に伝えていく役割を担います。
③ 事務事業構成の適当性	現状ではこのままで良い。
④ 事務事業の重点化	他の細施策で評価する事務事業で構成されているので、重点化はしない。
⑤ 総合評価	リカレント教育の機会は、今後ますます必要とされてくると考えるが、どこの所管で進めていくことが望ましいか考える必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	茅野市文化センターに設置している「勤労青少年ホーム」は、平成27年度の法改正により、その設置根拠を失った。「勤労青少年ホーム」の位置付けや在り方について、第4次総合計画の期間中に方向性を出す予定である。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練や職業相談に関することなので、主管課を商工課に移管したい。 ・まちづくりの目標指標については、新たな主管課で検討願いたい。

細 施 策 **蓄えた知識・技能を活用し、地域に役立つ場を提供します**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	<p>熟年期とはおおむね65歳以上の年齢です。近年、平均寿命の伸長や医療技術の向上などにより、元気な高齢者が増えています。また、企業でも定年の引き上げや廃止などにより、高齢者が生きがいを持って活動する環境ができています。近年、こういった元気な高齢者の力を効果的に地域活動に活かすことが、社会全体で必要になっていることから、高齢者の知識や技能の活用や地域に役立つ場の提供を図る必要があります。</p>
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	<p>家庭、会社、社会で得た豊かな知識を活かすことのできる年代であることから、世代間の交流やボランティア活動を通して、社会全体にとって豊かな経験や知識、技能が還元される事業を行います。</p>

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
保護者(幼稚園)・学校支援ボランティア参加者数	開かれた学校づくり講座講師数	80人	200人	92人 46.0%	141人 70.5%	140人 70.0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	8,162,781		18,308,527	124%	25,186,000	38%	予算事業を行政評価事業に合わせるよう組み替えたため
うち一般財源額	7,618,781		17,874,527	135%	24,266,000	36%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
					成果指標達成率(%)		成果指標達成率(%)		
①	ボランティア育成・活動支援事業	実施	読書推進事業(図書館) (030606生涯学習)	07010506	328,219	131,093	207,000	現状維持	
			企画参加者の増加率		328,219	131,093	207,000	現状維持	
			90.0%			118.0%	100.0%		
		実施	市民研究員養成事業(博物館) (030610文化財課)	07020304	535,219	1,141,156	712,000	拡充	
			研究テーマ		535,219	1,141,156	712,000	現状維持	
			50.0%			40.0%	50.0%		
②	講座の充実と還元事業	実施	公民館運営事業(公民館) (030605生涯学習)	07010301	1,734,000	12,304,488	15,861,000	現状維持	
			審議会出席率		1,734,000	12,304,488	15,861,000	現状維持	
			98.8%			110.0%	100.0%		
			専門委員会出席率			79.4%	80.0%		
			57.5%						
	(030608文化財課)	実施	文化財情報発信の充実による 周知、啓発事業(文化財係)	07020103	479,587	521,540	586,000	現状維持	
			聴講者数		479,587	521,540	586,000	現状維持	
			125.0%			125.0%	125.0%		
			指導しない日の割合		100.0%	100.0%	100.0%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりに大切なことは、人づくりである。学習の成果を生かした人づくりがまちづくりにつながっていく。身近な地域にいる優れた人材の方にお話し、学校で教えていただくことで、地域と学校が結びつき、教える側、教わる側の相乗効果が生まれる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、学習の機会の提供に努めるとともに、学習の成果を生かす手立てを構築していく必要がある。市民は、学びの機会に率先して参加するとともに、学習者の求めに応じて自らの知識・技能・経験を伝えていくことが必要である。
③ 事務事業構成の適当性	学びの機会の充実については、学習者の求めに応じた講座等提供を図る必要がある。現在行っているイベント、講座等は適当と考える。これからは、学習の成果を生かす場の提供などの環境づくりが求められる。
④ 事務事業の重点化	生涯学習推進事業以外の事業は、他の細施策で評価する事業であるため、この事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	身につけた知識、技能を個人の満足だけにとどめるのではなく、地域に活用すること、成果を生かす場の提供を充実させていくことが必要である。また、持っている知識や技能をより深く研鑽し、地域に役立てていくことは、生きがいにも結び付くことから、これからも推進していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	「開かれた学校づくり」は、地域の皆さんを講師に講座を開催するもので、地域社会への貢献だけでなく自身の生きがいにもなる事業だと考える。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率は益々割合を高めていくので、第4次総合計画と同様の位置付けが必要と考える。 ・まちづくりの目標指標については、指標の見直しを考えたい。

細 施 策 **ゆっくりとした時間を味わい、生涯にわたって学び続ける場を提供します**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	熟年期とはおおむね65歳以上の年齢です。近年、平均寿命の伸長や医療技術の向上などにより、元気な高齢者が増えています。また、企業でも定年の引き上げや廃止などにより、高齢者が生きがいを持って活動する環境ができつつあります。今後さらに人生を充実させるための学習の場と機会の提供が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	ゆっくりとした時間を楽しみながら、生涯にわたって「いつでも、どこでも、だれでも」学べる場を社会教育施設を中心に提供し、魅力ある講座等を開催します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
公民館高齢者大学受講者数	受講者数	305人	350人	247人 70.6%	248人 70.9%	270人 77.1%
	※高齢者大学の定員は地区学部も含め270人である。					

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	10,738,861		10,423,575	-3%	14,757,000	42%	
うち一般財源額	10,169,861		9,964,575	-2%	13,775,000	38%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	公民館を使った生涯学習の場提供事業	実施	公民館講座事業(公民館)(030605生涯学習)	07010304	1,245,729	1,004,780	1,466,000	拡充	
			定員に対する参加者の割合		1,022,729	798,780	771,000	現状維持	
					81.0%	88.0%	90.0%		
		実施	高齢者大学事業(公民館)(030605生涯学習)	07010305	1,024,372	909,248	1,024,000	拡充	
			参加者数		703,372	681,248	799,000	現状維持	
					82.3%	101.3%	100.0%		
		実施	人権教育事業(公民館)(030605生涯学習)	07010306	70,990	70,774	71,000	現状維持	
			講座定員に対する参加者の割合		45,990	45,774	46,000	現状維持	
					80.0%	94.1%	95.0%		
		実施	分館活動促進事業(公民館)(030605生涯学習)	07010309	7,461,300	7,913,700	8,166,000	現状維持	
			申請事業数		7,461,300	7,913,700	8,166,000	現状維持	
			各分館事業への延べ参加者数		68.6%	67.1%	98.8%	現状維持	
					104.2%	412.6%	100.0%		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	熟年期の世代は、経済的、社会的にも安定した時期である。地域社会でお互いにフォローしあう生活の創造は、心の交流を生み、地域社会に奉仕する人々の啓発につながるほか、経済以外の心豊かな人生を送るための有効な事業である。高齢期の人々の学習意欲を満ち、地域社会への還元を促す施策は、今後、益々増大する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は心豊かな人生を送るための様々な学習の機会を提供する。市民や市民団体は、満足する社会実現に向けて自らの活動を展開している。
③ 事務事業構成の適当性	現状のままで良い。
④ 事務事業の重点化	他の細施策で評価する事務事業で構成されているので、重点化はしない。
⑤ 総合評価	高齢者の学習意欲に応える必要があると考える。これからは、高齢者のみなさんが学習の成果を地域社会で活用できる場の提供をするなどのシステムを構築していく必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	八ヶ岳総合博物館では、さまざまな学習機会の充実としてモバイルプラネタリウムの導入やタブレットを活用した展示解説などを進めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・人口が減少する中、高齢者の割合は増大するので、心豊かな人生を送るための事業は必要と考える。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標に見直しを考えたい。

細 施 策 **健康で、家族や地域で仲良く暮らすための学びを提供します**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	<p>熟年期とはおおむね65歳以上の年齢です。近年、平均寿命の伸長や医療技術の向上などにより、元気な高齢者が増えています。また、企業でも定年の引き上げや廃止などにより、高齢者が生きがいを持って活動する環境ができつつあります。健康で過ごすための場と機会の提供と相談体制の充実、さらに地域の人々との交流が必要です。</p>
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	<p>生涯、健康で過ごすことは万民の願いです。健康を維持、増進する事業や相談できる場の連携を強める事業を行います。また、家族と仲良く生活を楽しめる講座の開催や世代間の交流事業を行います。</p>

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
公民館高齢者大学受講者数	受講者数	305人	350人	247人 70.6%	248人 70.9%	270人 77.1%
	※高齢者大学の定員は地区学部も含め270人である。					

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,024,372		909,248	-11%	1,024,000	13%	
うち一般財源額	703,372		681,248	-3%	799,000	17%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	熟年者スポーツ・健康維持事業	実施	高齢者大学事業(公民館)(030605生涯学習)	07010305	1,024,372	909,248	1,024,000	拡充	
			高齢者大学参加者数		703,372	681,248	799,000	現状維持	
					82.3%	101.3%	100.0%		
②	相談窓口連携事業	実施	高齢者相談・訪問事業(4サービスマスセンター)(010101SC)					拡充	
								現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	<p>高齢期における学習は経済よりむしろ心の充実を求めている。社会の第一線を離れ、地域における活動への参加など、高齢期にある人々の要求は健康と学習の要求が主になっている。高齢期の人々の学習意欲を満たし、地域社会への還元を促す施策は、今後、益々、増大していく。</p>
② 市と市民等との役割分担の妥当性	<p>市は、高齢者大学や高齢者スポーツ活動など、健康で豊かな高齢期を過ごすための学習活動メニューの充実努める。市民は、市の講座や活動で学んだ成果を、他の高齢期の方々にも紹介し、互いに心豊かで健康な日々を過ごす連携の輪を広げたい。</p>
③ 事務事業構成の適当性	<p>高齢者を対象とした講座等の開設を継続していくことが重要である。現状でよい。</p>
④ 事務事業の重点化	<p>他の細施策で評価する事務事業で構成されているので、重点化はしない。</p>
⑤ 総合評価	<p>高齢者大学の継続とともに、学習の成果を地域や同年代の方々に広める(生かす)仕組みづくりを構築していく必要がある。</p>

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	<p>高齢者の自己実現、生きがいづくりの場として公民館の高齢者大学は重要度が増したと考える。</p>
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次総合計画と同様、高齢者を対象とした講座等の開設を行う。 ・まちづくりの目標指標は、適切と考える。

細 施 策 市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市の生涯学習は、公民館活動や学校開放を柱に個人の自己充足やグループの学ぶことを楽しむ活動が推進され、市民活動の多様化が進んでいます。こうしたなかでもっと積極的にまちづくりに参加しようとする声や動きが出てきました。特に全市的に取り組むべき課題として子育て・教育分野では「どんぐりネットワークちの」「読書の森 読りーむinちの」などの市民団体と公民協働によるまちづくりが進んでいます。今後は継続的な活動とさらにきめの細かい公民協働の推進が課題となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民が生涯にわたって、様々な機会に教育施設を中心とした学びの場で学習することができ、その成果を活かすことのできる事業を展開していきます。多様な価値観や複雑な関係を持った現代社会では、地域の課題を地域自ら解決していく市民力、地域力が大切です。また、茅野市の「自助、共助、公助のまちづくり」をさらに確かなものにしていくための市民が自主的にまちづくりに参加していく公民協働の取り組みをさらに展開します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
子どものための読書ボランティア団体数	団体数	35団体	35団体	28団体 80.0%	28団体 80.0%	28団体 80.0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	6,027,618		16,632,703	176%	19,990,000	20%	予算事業を行政評価事業に合わせるよう組み替えたため
うち一般財源額	6,020,058		16,631,191	176%	19,988,488	20%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	読りーむinちの推進活動事業	実施	読りーむinちの推進活動事業(生涯学習係)	070100204	2,262,297	2,368,841	2,367,000	拡充	○ ☆
			朝の読書活動団体数		2,254,737	2,367,329	2,365,488	現状維持	
②	小泉山体験の森整備活用事業	実施	小泉山体験の森整備活用事業(生涯学習係)	07010104	600,000	540,000	540,000	現状維持	☆
			山開きへの参加者数		600,000	540,000	540,000	現状維持	
③	多留姫文学自然の里整備活用事業	実施	多留姫文学自然の里整備活用事業(生涯学習係)	07010105	481,321	469,374	472,000	現状維持	☆
			里まつりへの参加者数		481,321	469,374	472,000	現状維持	
④	ファミリー演劇鑑賞事業	実施	ファミリー演劇鑑賞事業(文化芸術係)	07010203	950,000	950,000	750,000	現状維持	☆
			鑑賞会への参加者数		950,000	950,000	750,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	パートナーシップで進めている読書活動を支える市民力は、子どもたちに読書習慣を身に付けさせ、子ども自身の人生を豊かにする有意義で重要な役割を担っている。このようなことから、市民力を高めるための証として、子どもの読書活動を支える読書ボランティア団体数を目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民がいつでも、どこでも、だれでもが学び、市民生活に寄与する学習環境を整えていく。市民は、自分が持つ学習要求や、家庭・地域での課題解決のために、学びあい、話しあい、解決していく手段・方法を、様々な学習メニューから選択する。
③ 事務事業構成の適当性	パートナーシップで進めている市民参画、参加の事業については、これからも協力し合いながら進める必要があることから適当。
④ 事務事業の重点化	読書活動は、公民協働の読書活動推進団体である「読書の森 読りーむinちの」と協力して推進する。
⑤ 総合評価	公民協働でスタートした事業が市民のみさんの協力で定着してきている。しかし継続していく中で、市民団体のなかには後継者の問題等新たな課題も出ている。市民とともに育ててきた活動が継続できるよう環境整備に努めていく必要がある。これからも公民協働の良好な関係を築いていく必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成27年度に策定した教育大綱(教育振興基本計画)では、読書活動が茅野市教育の基幹と位置付けられた。茅野市の子どもたちの言葉と心を育む読書教育の重要性は、ますます高まった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・次期総合計画でも、市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実は重要と考える。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続したい。

細 施 策 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成23年4月から、こども・家庭支援係をこども・家庭相談係とこども・家庭支援係の2係とし、相談機能の充実を図りました。また、平成24年4月からは、市長部局のこども課などの事務を教育委員会に移し、教育委員会をこども部と生涯学習部の2部制とし、子どもに関する相談・支援等の充実を図ることとしました。今後も、こども部とどんぐりネットワーク茅野や多くの市民の皆さんとの協働により、子どもとその家庭を総合的、継続的に支援していくことが必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	0歳から18歳までを一貫して支援するための連携体制の充実を図り、次代を担う自立した青少年の意識を高め、心と体の相伴った成長を促すため、保育園、学校、家庭及び地域住民が相互の連携及び協力に努め、子育て・子育て・子育てを応援する第2次茅野市こども・家庭応援計画(どんぐりプラン)の推進を図ります。また、どんぐりネットワーク茅野との連携、子育て・教育に関するネットワークの充実、団体・サークルへの支援等を積極的に行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
どんぐりネットワークへの支援	子育て・子育て情報のHP更新回数	—	50回	48回 96%	48回 96%	48回 96%
どんぐりネットワークホームページ訪問者数	ホームページ年間訪問者数		13,000件	14,867 114%	16,786 129%	17,000 131%
地区こども館利用者数	10館の1日平均利用者数	34人	40人	36人 90%	39人 98%	40人 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	53,425,798		50,570,313	-5%	53,521,000	6%	
うち一般財源額	38,137,798		35,563,433	-7%	43,361,000	22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	地区こども館運営事業	実施	地区こども館運営事業(030202こども課)	06010101	21,823,105	21,695,925	22,728,000	現状維持	
			10館の平均利用者数		17,423,105	17,295,925	22,728,000	現状維持	
					91%	97%	100%		
②	どんぐりネットワーク茅野支援事業	実施	どんぐりネットワーク茅野支援事業	06010111	1,300,000	1,200,000	1,000,000	拡充	◎
			HPの更新回数		1,300,000	1,200,000	1,000,000	現状維持	
					96%	96%	96%		
③	どんぐりプラン中間見直し事業	終了	一般経費(どんぐりプラン中間見直し事業)	06010102	255,095				
					255,095				
④	どんぐりプラン推進事業	実施	どんぐりプラン推進事業	06010102	138,000	90,056	195,000	拡充	○
			進行管理		138,000	90,056	195,000	現状維持	
					100%	100%	100%		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	行政とともに、第2次こども・家庭応援計画(どんぐりプラン)を推進しているどんぐりネットワーク茅野への支援が大切である。平成27年度のどんぐりネットワーク茅野の管理によるHP更新回数は48回、訪問者数は16,786件と昨年度より1,900件ほどの増加であった。市民への情報提供は、子育て家庭への大きな支援となっているため、内容の充実とともに継続する必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、第2次どんぐりプランを推進する、どんぐりネットワーク茅野の活動に対し支援を行うことや地域の皆さんの子育てや交流、子育ての場所である地区こども館の運営事業を支援していることは妥当である。0123広場やCHUKOらんどチノチノは、利用者中高生による運営委員会や大人のボランティアにより運営されている。中高生も自主的活動や地域への貢献を行うなどしており、市が支援することに妥当である。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の「子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化」のためには、こども部とどんぐりネットワーク茅野や多くの市民の皆さんとの協働により、子どもとその家庭を総合的・継続的に支援していくことが必要であることから、その主要事務事業を掲げており、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化を進めるには、地域との連携等による子育て・教育に関するネットワークの充実を図る必要があるため「どんぐりネットワーク茅野支援事業」を最重要事業とした。また、第2次どんぐりプラン後期計画が策定されこれを一層の推進を図るため、また第3次どんぐりプラン策定に着手するため「どんぐりプラン推進事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	全ての子どもたちが「たくましく やさしい 夢のあるこども」に育つことを願い、「生きる力」を育むことを目標として施策を推進する必要がある。そのため、こども部の充実による子育て・教育に係る施策の一体的・体系的な推進を図るとともに、どんぐりネットワーク茅野との連携により、子育て親育ちを応援し豊かなまちづくりを目指す。学習支援等の場としての地区こども館の活動を検討したい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	第2次どんぐりプランについて、中間見直しを行い後期計画を策定。前期の検証を行い、後期に重点に取り組む施策並びに新たに取り組む施策を加えた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次茅野市こども・家庭応援計画における柱として位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を絞り、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 保育所の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	公立保育園は、平成22年度に策定した「保育園建設計画」に沿って昭和56年以前に建築された保育園の建て替えを進めてきましたが、平成26年に国から公共施設等管理計画の策定が義務付けられたため新たに（仮称）保育園管理計画として、整備が必要な5園の整備計画を策定する必要があります。また、冷房設備が未整備の施設の計画的な整備が必要です。保護者の公平感を確保するため保育料の徴収業務に取り組みます。私立保育園への補助金については、制度改正が行われたため見直しが必要です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	園舎の維持管理については、計画的な修繕に努めます。保育園建設計画は、公共施設等管理計画の下位計画に位置づけ未整備の5園の建設計画を策定します。保育園建設に併せて保育園の定数の見直しを図り、希望者が入所できる環境を整えるとともに広域入所にも対応します。ひとり一人の園児に適した安全・安心な給食を提供します。受益者負担の意味とその公平性を保つため、保育料の収納率向上を図ります。私立保育園・幼稚園の充実を図るため運営費補助金交付事業を実施します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
保育料収納率（現年分）	現年度の保育料を収納した割合	99.22%	100.00	99.51 / 99.51%	99.46 / 99.46%	100 / 100%
入所児童非待機率	保育所入所を希望して入所できた児童の割合	100%	100.00	100.00 / 100%	100.00 / 100%	100 / 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	534,265,169		363,289,312	-32%	408,097,000	12%	私立よこうち保育園開園により委託料、補助金が増えたため。
うち一般財源額	110,711,182		143,699,672	30%	152,600,000	6%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果指標達成率（%）	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	施設維持管理運営事業	実施	保育所維持修繕事業（耐震診断含む）	06020101	9,556,598	21,906,209	12,580,000	拡大	
			非事故率		72.22	72.22	72.22	拡大	
②	保育所施設整備事業	終了	わかば保育園建設事業（H21～H25）	06020102	1,728,000				
					1,728,000				
		終了	横内保育園建設事業（H23～H26）	06020103	275,590,263				
					18,900,263				
		実施	後期保育園建設計画策定事業（後期計画分）（①の中で評価）	06020104				◎	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	受益者負担の公平性確保の観点から保育料収納率を目標指標として設定します。また、保育所の充実を図る観点から入所児童非待機率を目標指標として設定しています。保育料収納率については、100%達成に向け児童手当の申し出徴収や特別徴収、保証人への連絡等の積極的な徴収を実施します。入所希望者全員の入園ができる体制を維持します。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	保育料については、受益者負担と公平性の観点を踏まえ、滞納が続かないよう課・園が一体となって保護者に働きかけをし、保護者の収納意識の向上を図ります。保育園の建設については、建設時に地域の意見が反映できるよう取り組みます。
③ 事務事業構成の適当性	施策の目的である「生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供」のためには、保育所が入園する児童の最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に推進する施設でなければならないため、保育所の維持修繕事業、新耐震基準前に建設された園舎の建替え事業、保育料収納業務事業等を行うことは妥当であります。
④ 事務事業の重点化	保育園建設前期計画（H23～H27）の期間が終了するため、平成26年度から2年間で後期計画（保育園管理計画に改称予定）の策定をするため最重点事業に位置付けます。また、平成27年度から始まった新制度に対応する私立保育園、幼稚園に支出している補助金の見直しが必要なことから重点事業に位置付けます。
⑤ 総合評価	保育料の収納については、保護者の収納意識を高めながら、滞納者には積極的に電話催告や臨戸訪問による徴収を図り、悪質な滞納者については口座の差し押さえ処分や児童手当からの特別徴収を実施しました。新制度への移行では、保護者からの苦情や問い合わせ等も少なくスムーズな対応ができました。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	本細施策は、保育園の運営に必要な不可欠な事業ですが、法律や規則、あるいは市の計画に基づいた事業が計画どおり実施できました。後期計画では、保育園建設事業が予算規模が大きな事業でありましたが、宮川保育園の建て替え、わかば、よこうち保育園の民設民営化が予定どおり実施できました。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	保育園施設整備に関する事業は、平成28年度に策定する公共施設管理計画の個別計画である（仮称）保育園管理計画として策定する予定。その他の事業は、次期総合計画の個別計画である第3次茅野市子ども・家庭応援計画（どんぐりプラン）に位置付けていく予定。まちづくりの指標については、現在の指標を継続し、適切な目標指標を検討していく予定。

細 施 策 小中学校の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	学校は、児童生徒の学習の場、生活の場であるため、防火・防犯・防災上の安全性を確保し、安心して学ぶことができる環境を整備する必要がある。市内のほとんどの学校施設が老朽化していることから今後の整備を計画的に進めるための中長期整備計画を策定していく。現在の建物については、適宜改修を行い環境整備に努める。また、通学路の安全、給食室の環境整備など学校内外の施設整備に配慮し、学校運営全般に支障がないよう学校と協議、調整し小中学校の充実を目指す。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	小中一貫教育の推進とともに、自ら学び、高め合い、豊かな学び合い学習を実践し、生きる力を育む教育の推進を図ります。また、児童生徒が安心して学習ができるよう学習環境を整え、学校運営に支障がないよう施設整備を行う。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
学校施設整備中長期計画に基づく学校整備	学校施設整備中長期計画に基づく整備進捗率	—	0	0 0%	0 0%	0 0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	375,603,438		503,989,145	34%	374,561,000	-26%	予算項目の大きな組み替えによる。
うち一般財源額	375,603,438		462,912,145	23%	374,561,000	-19%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
		うち一般財源額(円)			一般財源コスト				
		成果指標名 1	成果指標達成率(%)						
		成果指標名 2	成果指標達成率(%)						
①	学校維持管理事業	実施	通学路管理事業	06030102	3,902,061	4,260,276	4,203,000	現状維持	
			工事件数		64.00	34.00	40.00	現状維持	
			省エネ化		30.00	30.00	30.00	現状維持	
		実施	小学校給食関連費事業	06030113	104,495,000	101,705,380	107,380,000	拡充	
			調理業務委託		103.16	103.16	103.16	現状維持	
		実施	中学校給食関連費事業	06030114	51,422,000	50,826,985	53,759,000	拡充	
			調理業務委託		103.16	103.16	103.16	現状維持	
		実施	教職員住宅管理・修繕事業	06030104	934,472	884,746	1,193,000	現状維持	
			市所有教職員住宅入居率		54.00	42.00	42.00	現状維持	
			借り上げ教職員住宅入居率		47.00	47.00	47.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	今後の学校施設は、小中一貫教育に配慮した整備、長寿命化、維持コストの削減、CO2の削減、地域に開放された学校づくりをしていく必要がある。安全安心な教育環境の実現のため、環境整備、施設整備に向けた取り組みを進めていく。学校施設の整備計画については、市全体の公共施設等整備計画と学校施設中長期整備計画の整合を図る必要があり、平成28年度中に計画の調整を図っていく。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市や学校では、将来の中長期整備計画をはじめ、施設の維持管理、修繕を行い、安心して学ぶことができる環境整備に努める。地域では、地域の子どもは地域で育てるという考えから、地域住民が積極的に学校教育に携わる場(コミュニティースクールなど)の充実を図り、協力して児童生徒の学びを応援する。
③ 事務事業構成の適当性	確かな学力を向上させ、自ら学び、高め合い、豊かな学びの学習を実践し、生きる力を育む教育を推進するため、教育環境整備、学校施設整備を充実する必要がある、事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	安全安心な学校づくりのため施設整備、施設管理を最重点化事業とし、将来を見据えた中長期整備計画を策定することを重点化事業とした。
⑤ 総合評価	安心、安全な学校であるために、施設整備、施設管理を計画的に実行し、学校運営がスムーズに行われることで、教育の充実を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	耐震のための非構造部材の落下防止工事を市内全ての小中学校で実施した。また、老朽化により校舎の外壁、屋根等の外回りや内部の設備等の交換等必要になっており、緊急性の高いところから随時着手してきた。そのため大きな事故等発生していない。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	茅野市教育大綱の基本方針における「次世代を担うひとづくり」の「安全・安心な教育環境の整備」施策の柱として位置づけていく。まちづくりの目標指標については、長期的な指標であるため、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 小中学校の充実

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				一般財源コスト
			成果指標名 1	成果指標達成率（％）					
成果指標名 2	成果指標達成率（％）								
		実施	小学校施設管理事業	06030109	41,142,778	52,425,700	38,300,000	拡充	
			工事発注率		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	中学校施設管理事業	06030110	18,768,626	18,762,276	18,780,000	拡充	
			工事発注率		100.00	100.00	100.00	拡大	
		実施	小学校保健事業 (030204学校教育課)	06030210	28,459,875	20,222,794	21,290,000	現状維持	
			定期健康診断受診率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中学校保健事業 (030204学校教育課)	06030211	28,459,875	10,935,988	12,671,000	現状維持	
			定期健康診断受診率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	小学校運営事業（教育振興費）	06030115	34,223,408	49,856,692	32,131,000	現状維持	
			児童一人当たりの学校運営費		99.99	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中学校運営事業（教育振興費）	06030116	20,707,472	19,123,199	27,983,000	現状維持	
			生徒一人当たりの学校運営費		99.50	100.00	100.00	縮小	
		実施	小学校図書館事業	06030119	7,846,607	5,468,004	5,429,000	現状維持	
			図書館利用者数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中学校図書館事業	06030120	5,140,978	3,586,655	3,565,000	現状維持	
			図書館利用者数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	小学校施設整備事業	06030111	7,187,400	79,791,213	23,080,000	現状維持	◎
			危険箇所（非構造部材）		100.00	100.00	—	縮小	
			危険箇所（厨房室）			100.00	100.00		
		実施	中学校施設整備事業	06030112	4,962,600	68,394,240	1,140,000	現状維持	◎
			危険箇所（非構造部材）		100.00	100.00	—	縮小	
			危険箇所（厨房室）			100.00	100.00		
		実施	学校基金積立金事業	06030106	2,614,845	2,526,528	2,439,000	現状維持	
			積立金		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	学校施設建替・建設事業	検討中	学校施設建替・建設事業 (検討中)						
③	教育委員会運営事務	実施	教育委員会事務局	06030101	15,335,441	15,218,469	21,218,000	現状維持	
			検討結果の繁栄数		50.00	100.00	100.00	縮小	
④	中長期学校施設整備事業	検討中	学校施設中長期学校施設整備事業						○
⑤	校庭の芝生化事業	終了	校庭の芝生化検討事業						

細 施 策 公民館の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	昭和53年度建設の施設であり、建物の経年劣化や機械・器具・備品類の故障等が現れてきています。これらの修理、補修、更新が必要です。公民館事業の専門的な企画運営を担当していただいている専門委員等の活動により、地域課題や生活課題を捉えた活動や市民要求にこたえる公民館活動をより充実させる必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	生涯学習の場であり、出会いの場であり、成果発表の場である文化センターを、多くの市民から活発に気持ちよく使用いただくように維持、管理、修繕等を行います。 本館事業や地区館事業の研究、企画、実施や公民館報事業を通じ生活課題や地域課題に取り組み、市民の学習要求にこたえます。また、分館に新たな事業の提案や分館役員の複数年制任期を促進し、活発な公民館活動の創造をめざす。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
社会教育関係団体登録数	登録団体数	325団体	450団体	364団体 80.9%	373団体 82.9%	400団体 88.9%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	39,468,888		42,937,934	9%	83,008,000	93%	
うち一般財源額	38,805,469		42,255,123	9%	52,212,000	24%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	施設維持・管理・運営事業	実施	公民館施設管理事業	07010302	24,748,054	17,574,179	52,660,000	現状維持	
			整備進捗率(対予算)		24,653,635	17,350,368	22,809,000	縮小	
②	公民館活動事業	実施	公民館運営事業	07010301	1,734,000	12,304,488	15,861,000	現状維持	
			審議会出席者率		1,734,000	12,304,488	15,861,000	現状維持	
			専門委員会出席率		98.8%	110.0%	100.0%	現状維持	
③	公民館報発行事業	実施	公民館報発行事業	07010303	1,872,173	1,753,598	2,111,000	現状維持	
			公民館報配布率		1,872,173	1,753,598	2,111,000	現状維持	
					103.8%	103.8%	103.8%	現状維持	
④	公民館講座充実事業	実施	公民館講座事業	07010304	1,245,729	1,004,780	1,466,000	拡充	
			講座参加者割合		1,022,729	798,780	771,000	現状維持	
					81.0%	88.0%	90.0%	◎	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	公民館は、社会教育法に規定があるように、人づくりの主要部分を担っている教育機関である。このため、利用者の増と団体育成のためにも、社会教育関係団体登録数を目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	公民館は様々な学級・講座の提供に努める。市民は、学びの充実を達成するための公民館の事業に参加または提言をする。
③ 事務事業構成の適当性	生涯各期(青年、婦人、成人)や芸術教育等様々な分野の教育活動に取り組んでおり、事務事業構成は適当と考える。ただし現状の職員体制では事業を拡充していくことは難しい状況にある。
④ 事務事業の重点化	若者や女性の公民館活動への参加を促したいため「公民館講座事業」を最重点化、高齢者の生きがいと地域貢献に参画いただくよう「高齢者大学事業」を重点化とする。
⑤ 総合評価	公民館事業の充実、生涯学習の充実につながり、ひとづくり、仲間づくりにつながる。また、学んだ成果を活かすことができる環境をつくることは、生きがいづくりにつながるから公民館活動は重要と考える。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	茅野市の公民館活動は、市民の意識も高く全国でも誇れる活動と言えるが、ライフスタイルの変化や価値観の多様化などにより、近年、若者や女性の参画が減少傾向である。このため、かつての青年教室や女性セミナーなどの復活の取組を進め、平成28年度から「大人(わかもの)の放課後倶楽部」を立ち上げた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・引き続き、生涯学習の柱の一つとして位置付けたい。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続したい。

細 施 策 図書館の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	システムのバージョンアップにともない、永年保存の地元新聞や地域資料等の紙ベース資料が年々増えていくなかで、除籍しなければいけない資料も年々増大していきます。図書館として特に地域資料の収集、保存、提供を含め、最低限のサービスを維持提供していくには、書庫の整備、データベースの導入等、将来を見据えたシステムのバージョンアップを図っていく必要があります。平成17年度にはリニューアルオープンをしたが、未改修の箇所もあり老朽化が目立っています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	図書館は民主主義を育成するための情報拠点という考えで図書、雑誌、新聞などの活字情報以外に音楽資料、映像資料、インターネットからの情報など様々な媒体による情報を収集、保存し、市民が必要とする情報を提供していきます。貸出中心の図書館から情報の図書館へ変わっていきます。○仕事や生活に役に立つ情報が手に入る場所。○多くの市民が集える楽しい場所づくりと場の提供。○地域のシンボル、よりどころとなる場所。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
図書館の年間入館者数	入館者数	132,382人	160,000人	134,590人 84.1%	138,230人 86.4%	142,000人 88.8%
貸し出し冊数	年間の本館及び分室の貸し出し冊数総計(冊)	302,126冊	300,000冊	281,951冊 94.0%	278,376冊 92.8%	285,000冊 95.0%
貸し出し人数	年間の本館及び分室の総計貸し出し人数(人)	78,548人	80,000人	72,239人 90.3%	71,987人 90.0%	72,300人 90.4%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	44,654,961		43,978,605	-2%	46,582,000	6%	
うち一般財源額	44,654,961		40,868,605	-8%	46,582,000	14%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	施設維持・管理・運営事業	実施	図書館管理運営費事業	07010501	9,885,076	9,207,933	12,716,000	現状維持	
			管理上の事故非発生率		100.0%	100.0%	100.0%	縮小	
②	資料購入事業	実施	図書館資料購入事業	07010502	8,707,664	8,701,531	8,702,000	現状維持	
			選書図書の整備率		99.0%	100.0%	100.0%	現状維持	
③	電算維持事業	実施	電算維持事業	07010503	5,486,022	5,404,560	5,487,000	現状維持	
			インターネット利用申込件数		110.0%	93.5%	100.0%	現状維持	
			ネットワークからの予約件数		98.5%	102.4%	100.0%		
④	図書館通常業務事業	実施	図書館通常事務	07010504	17,396,691	14,464,347	16,247,000	拡充	◎
			図書館入館者数		84.1%	86.4%	88.8%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	多くのみなさんに利用していただける図書館づくりを進めるために、入館者を指標として設定し、入館者数が増えるよう図書館の充実を図る。また、利用状況の向上を図るため、図書の貸し出し冊数と貸し出し者数を指標として設定した(H27~)。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は優れた図書館資料の提供に努めます。市民は、図書館から必要な図書館資料提供のサービスを受けることができる。
③ 事務事業構成の適当性	施設の老朽化への対応は、日常の管理と緊急的な場合が予測される。施設の延命が図れるよう計画的に修繕していくことが重要である。また、図書資料の提供、講座等の開催に関する事業は妥当であると考えます。
④ 事務事業の重点化	市民のみなさんにより快適に図書館を義利用いただくため、平成28年度は利用者アンケートを実施する予定である。利用者のニーズを把握し、要望に応えることから「図書館通常事務」を最重点化する。また、平成27年度に図書館振興財団から助成金をいただき整備した資料を活用するため「こども読書活動応援センター事業」を重点化する。
⑤ 総合評価	茅野市は読書活動を行政の柱の一つにしている。市民の読書活動を応援するためにもその中心的機関である図書館の充実はこれからも求められる。特に図書館が開催する講座等の工夫をしていく必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成27年度に図書館振興財団の助成を受け、調べ学習の資料の充実と指導者育成を行い、さらなる充実を図った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・引き続き、茅野市の読書推進活動の基幹として位置付ける。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を考えたい。

細 施 策 美術館の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成17年市民館建設にともない、市民館内に移転しました。美術館の所管は、市民館内の施設として教育委員会から市長部局（パートナーシップのまちづくり推進課）に移りましたが、平成27年度から文化芸術を分掌する教育委員会生涯学習課が所管することになりました。 美術館の管理運営は、指定管理者制度により茅野市民館と合わせて（併）地域文化創造が行っています。現在、策定に向けて検討している（仮称）文化芸術振興基本計画を踏まえた「管理運営計画」の見直しが必要です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	常設展・企画展を開催し、市民が芸術文化に触れ合える美術館としての機能を果たすための事業を推進します。美術品寄付等検討委員会・市民館協議会・三者会議の意見が美術館事業に反映されます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
美術館の年間入館者数	美術館の入館者数(人)	8,907人	15,000人	17,347人 115.7%	12,781人 85.2%	15,000人 100.0%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	193,926,716		204,938,073	6%	189,293,000	-8%	
うち一般財源額	186,249,036		196,634,457	6%	184,766,000	-6%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	資料収集事業	実施	資料収集事業	07010205	309,828	384,295	503,000	拡充	○
			美術館の入館者数		282,148	380,679	476,000	現状維持	
					115.7%	85.2%	100.0%		
②	市民館の管理運営事業(06010409)	実施	市民館の管理運営事業(0306014生涯学習課)	07010206	193,616,888	204,553,778	188,790,000	拡充	
			入館者数		185,966,888	196,253,778	184,290,000	拡大	
					111.3%	109.6%	100.0%		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	美術館の充実、主に常設展示・企画展示の内容と企画する事業内容によると思われる。このことは入館者数と必ずしも比例するとは限らないが、目標指標としては適当と考える。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、美術館の基本的なあり方を検討する。また、美術資料の収集等を行う。 指定管理者は、基本的なあり方に基き、管理・運営を行う。
③ 事務事業構成の妥当性	美術資料の購入、寄贈又は寄託に関する事務と指定管理者による管理運営事業で構成され、適当。
④ 事務事業の重点化	美術館の管理運営は、市民館の管理運営事業の一部として行われているため、資料収集事業を重点化とする。ただ、現在、美術資料を購入する財源がないため、収集は寄贈に頼らざるを得ない状況である。美術資料購入のための寄付の申し出もあることから、基金の復活など財源の裏付けが必要と考える。
⑤ 総合評価	市民館協議会による意見や指定管理者へのモニタリング等により、市民要望を把握しつつ、文化芸術の重要施設として充実させる必要がある。平成27年度から茅野市美術館を含め、茅野市民館に関することの担当部署を教育委員会生涯学習課に移管して更なる充実を図ることとなった。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	入館者数は、平成26年度に達成目標を上回る方にお越しいただいた。引き続き、多くの皆さんにお越しいただける展示に努めたい。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現在、策定を進めている（仮称）文化芸術振興基本計画における施策の柱として位置付ける予定。

細 施 策	文化財の充実
-------	--------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内に埋もれている文化財の基本的な資料調査が行われていないため、荒廃、廃棄、消滅の危機にあります。文化財についての理解や関心を高め、文化財がみんなの財産であるという認識を高めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域の歴史・伝統文化・自然・景観等の文化財は、地域を正しく理解するために必要不可欠な財産です。この財産を後世に伝え残すために、保護・保存を行います。 文化財は地域にとってかけがえのない財産です。この財産を誇れるような普及活動と活用を行います。地域の文化財を継承しその担い手の育成を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
指定文化財件数	国・県・市指定文化財件数	102件	104件	102件 98%	102件 98%	102件 98%
公開講座への参加者数	年1回開催	70人	80人	100人 125%	100人 125%	80 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	29,895,856		13,489,436	-55%	15,297,000	13%	調査件数が減少し、それに伴う一般経費の負担額が減少したため。
うち一般財源額	13,350,979		9,707,033	-27%	10,170,000	5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	文化財リスト化と記録保存事業	実施	文化財リスト化と記録保存事業	07020101					
②	文化財ガイドブック編纂、発行事業	実施	文化財ガイドブック編纂、発行事業	07020102	0	0	2,031,000	現状維持	◎ ☆
			作成件数			100.00	100.00	皆減	
③	文化財情報発信の充実による周知、啓発事務事業	実施	文化財情報発信の充実による周知、啓発事業	07020103	479,587	521,540	586,000	現状維持	
			聴講者数		125.00	125.00	125.00	現状維持	
			指導しない日を増やす		100.00	100.00	100.00		
④	未指定文化財の指定事務事業	実施	未指定文化財の指定事務事業	07020104	13,008	1,369,252	752,000	現状維持	
			開催回数		50.00	50.00	50.00	現状維持	
			成果品		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	貴重な文化財を後世に伝え残すため、埋もれた文化財の調査と指定を行い、文化財の保護・保存を図ります。なお、昨年度指定文化財件数の目標値が達成されたので、本年度は目標値の件数を再設定しました。また、文化財の保護・保存を進めるには、文化財の理解や関心、認識を高める必要があります。そのため、考古館や史料館の事業とは別に、文化財についての講演会や講座を独自に開催します。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、文化財保護活動推進のための啓発や基礎的調査、文化財指定を行います。また、文化財保護活動への支援のため、文化財保護団体の育成と補助、助成をおこなっていきます。
③ 事務事業構成の妥当性	市民は、文化財保護活動推進のため、文化財保護活動団体の立ち上げや活動の実践を行います。
④ 事務事業の重点化	文化財の普及活動、文化財活用のための「文化財ガイドブック」を用いた文化財の普及・周知を最重点化事業とします。この事業により文化財の重要性が認識され、埋もれた文化財の早期発見により文化財保護が可能となります。また、史跡の保護・活用の「史跡整備・活用のための調査事務」を重点化事業とすることでよりよく史跡を守り・活かすことができます。
⑤ 総合評価	文化財は、当市の伝統・文化の歩みを知り、将来に引き継ぐとともに、文化財を生かしたまちづくり、人づくりにかけがえのない財産です。将来的には、尖石遺跡・上之段遺跡・駒形遺跡の3つの国史跡の学術的な解明と史跡整備を行い、縄文文化をいかしたまちづくり、ひとづくりを進め、茅野市の縄文文化を発信して行く必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	茅野市の縄文文化を代表する尖石遺跡・上之段遺跡・駒形遺跡の3つの国史跡の学術的な解明や縄文時代以降の文化財を周知することで、徐々に市域の文化財の重要性や興味関心が高まってきている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	茅野市の縄文文化を広く発信するため、史跡の保護・保全・整備・活用を図ることは、まちづくり、人づくりを担うことができる大きな役割を果たすことが期待できる。また、縄文時代に関する史跡だけではなく、それ以降宮々々と築かれてきた文化財も茅野市を語る重要な宝として保護保全を図ることを柱に位置付けていく。

細施策 文化財の充実

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価 (続き)

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費(円)				成果
					うち一般財源額(円)				一般財源コスト
					成果指標達成率(%)				
		成果指標名 1	成果指標達成率(%)						
		成果指標名 2	成果指標達成率(%)						
⑤	文化財保護団体の育成と助成事務事業	実施	文化財保護団体の育成と助成事業	07020105	1,166,110	166,110	167,000	現状維持	
					1,166,110	166,110	167,000		
			文化財保護率		3.85	2.94	3.85	現状維持	
⑥	史跡整備、活用のための調査事務事業	実施	史跡整備、活用のための調査事務	07020106	2,041,114	375,192	300,000	拡充	○
					1,021,114	375,192	300,000		
			市民総学芸員化(体験発掘)		100.00	0.00	100.00	拡大	
			市民総学芸員化(現地見学会)		100.00	0.00	100.00	拡大	
⑦	史跡整備・管理事務事業	実施	史跡整備・管理事務事業	07020107	1,797,432	2,077,376	4,025,000	拡充	
					1,797,432	2,077,376	4,025,000		
			管理率(草刈)		100.00	100.00	100.00	拡大	
			管理率(清掃)		100.00	100.00	100.00	拡大	
⑧	国史跡等の活用とネットワーク化事務事業	実施	国史跡等の活用とネットワーク化事務事業	07020108					
⑨	史跡ボランティアガイド育成事務事業	実施	史跡ボランティア育成事務事業	07020109					☆
⑩	埋蔵文化財に関する周知、啓発事務事業	実施	埋蔵文化財保存活用整備事業費	07020110	1,987,376	1,993,232	2,600,000	現状維持	
					994,376	997,232	1,300,000		
			資料の台帳化		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			市民総学芸員化		58.00	42.50	50.00	現状維持	
⑪	市内遺跡緊急発掘調査事業	実施	市内遺跡緊急発掘事務事業	07020111	954,650	238,140	2,002,000	現状維持	
					0	0	0		
			開催率		100.00	0.00	100.00	現状維持	
			市内遺跡範囲確認調査事業	07020112	755,536	2,092,881	2,753,000	現状維持	
					377,000	1,046,881	1,378,000		
			開催率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			保護率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			市内遺跡個人住宅発掘調査事務【07020112に統合】	07020113	547,740				
					273,000				
			開催率		100.00				
			保護率		100.00				
		終了	家下遺跡発掘調査事業費		1,209,552				
					1,209,552				
		終了	永明寺山古墳発掘調査事業		6,037,800	747,450			
					3,019,800	747,450			
		終了	諏訪湖流域下水道工区内遺跡発掘調査事業	07020116	9,824,951	827,263			
					0	0			
		実施	関係団体支援等事業(030611文化財課)	07020209	3,081,000	3,081,000	81,000	拡充	
					3,000,000	3,081,000	81,000		
			参加人数		112.50	87.50		拡大	

細 施 策 神長官守矢史料館の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	県宝守矢家文書を中心とする史料を永久に保存し、これを展示公開していますが、貴重な史料や文化財についての関心が低く、入館者が少ない状態です。特色ある史料館の展示と運営が課題になっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域に残された史料は、地域の歴史を正しく理解するために必要不可欠な財産です。この財産を後世に伝え残すために、保護・保存を行います。また、文化財は地域にとってかけがえのない財産です。この財産を誇れるような公開活動を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
神長官守矢史料館の企画展入館者数	企画展入場者数	3,167人	4,500人	3,916人 87%	4,765 106%	4,000 89%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,685,849		3,685,527	37%	2,860,000	-22%	史料館入口部、土壁塀が老朽化しており、この改修を平成27年度に実施したために、決算額が前年より増加した。
うち一般財源額	2,685,849		3,685,527	37%	2,860,000	-22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	維持管理運営事業	実施	守矢史料館管理運営事務	07020308	2,442,591	3,551,375	2,693,000	現状維持	◎
			燻蒸面積率		54.00	54.00	54.00	現状維持	
			周辺整備率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	常設展・企画展開催事業	実施	守矢史料館展示会事務	07020307	243,258	134,152	167,000	現状維持	○
			企画展来館者数割合		78.00	122.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	神長官守矢史料館は、守矢家に伝わる県宝守矢家文書をはじめとする諸史料を収蔵展示しています。また、諏訪上社で行われた神事も復元展示しています。諏訪の古い歴史を解き明かす、貴重な歴史資料を市民に提供している当史料館は、建物自体の評価とともに、茅野市が誇る博物館施設です。したがって、入館者数を指標とするのは妥当と考えます。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、収蔵史料の適切な管理をおこない、史料を公開するための企画展や古文書学習会等を実施します。また、館周辺の整備を推進し、史料館にふさわしい環境を提供し、周辺の史跡探訪会等を実施します。市民には、当該史料館や守矢家等の資料をとおして、守矢文書と当該文書を所蔵してきた守矢家の歴史を知り、郷土の歴史や文化財についての認識を深めていただきます。
③ 事務事業構成の妥当性	県宝守矢家文書を保存し、展示公開し、郷土の歴史や文化財について改めて再認識していただく施設として、事務事業の構成は適切であると考えます。
④ 事務事業の重点化	「管理運営事業」を最重点化事業とし、「常設展・企画展開催事業」を重点化事業としました。県宝守矢家文書の適切な保存収蔵と公開を目的とした施設である神長官守矢史料館の維持管理及び周辺の史跡環境の整備の充実を図ります。また、展示事業や普及書の発行、八ヶ岳総合博物館と共催で行う古文書講座などの活動を通して、神長官守矢史料館の充実を図っていききたいと思います。
⑤ 総合評価	県宝守矢家文書の保護・保存・活用のための神長官守矢史料館の維持管理とともに、歴史的価値の高い守矢家邸の保護・保存についても調査研究していく必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	守矢史料館の収蔵資料の適切な管理を基本とし、この史料を展示公開することで、諏訪地域の歴史を学ぶ大きな手だてになっており、特にテーマを設けた企画展は話題を呼び、来館者を増やしていく大きな役割を果たした。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現在市民プラン030609にある「神長官守矢史料館の充実」にある指標を見直し、新たな指標を検討していく。

細 施 策 八ヶ岳総合博物館の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	博物館は博物館法において「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育の配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関（後略）」と定義付けされています。市民の教養、調査研究を支援するため、入館者や学習会員の増加を目標指標とします。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	博物館として行わなくてはならない資料の収集・保管、展示に努めます。「見る・触れる・体験する・学ぶ」をキーワードに来館者の視点に立つ展示替えを進めます。また、茅野市の科学教育の振興の中心的役割を担う施設として、充実・発展させ、必要な施設の設置を進めていきます。さらに、市民ボランティアの養成、市民学芸員の育成を図り、一層の市民との協働を図っていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
博物館の年間入館者数		14,235人	15,000人	11,001人 73%	12,150 81%	11,000人 73%
学習会員の登録数		—	800人	230人 29%	218人 27%	250人 31%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	19,208,149		17,641,300	-8%	23,671,000	34%	
うち一般財源額	18,533,149		17,263,600	-7%	23,234,000	35%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	施設維持・管理・運営事業	実施	総合博物館施設管理事業	07020301	16,498,014	15,043,272	15,243,000	現状維持	
			非苦情発生比率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			トラブル発生回数		1.00	0.00	0.00		
②	施設整備事業	実施		⑤					
③	資料の収集・保管事業	実施	博物館資料の収集・保管事業	07020302	140,616	161,462	3,172,000	現状維持	
			収蔵資料の台帳化率		98.00	123.00	100.00	縮小	
④	常設展・特別展・講演会・研究会・講習会開催事業	実施	展示会事業費	07020306	1,098,968	922,961	1,113,000	現状維持	
			入館者数増加率		103.00	104.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	まちづくりの基本は人づくりにあります。博物館は博物館法第2条に定義付けされているように、市民の教養、調査研究を支援するために必要な教育機関です。よって、入館者数と学習会員の登録数の増加は市民の関心の高さと利用の増加を示すと考えられます。入館者数と登録者数が更に増加するよう、積極的に活動を展開して行きたいと思えます。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は優れた資料の収集、保管、展示に努めます。あわせて博物館協議会専門委員を委嘱し、展示替え・科学教育の振興等について、研究・検討していただきます。市民は博物館を利用し、市民研究員養成講座等に参加して自らの教養を高めるとともに、博物館活動に積極的に関わっていきます。
③ 事務事業構成の妥当性	博物館は市民の教養、調査研究を支援するために必要な教育機関であり、そのための博物館の充実を目指す事務事業の構成は適当です。こうした博物館をさらに充実させるため、博物館の自然科学系展示の更新と、今後の科学教育の振興を目指すための基本計画の策定に向けた検討が行われています。
④ 事務事業の重点化	開館から20余年を経過した博物館の、今後の更なる発展と充実を期すため、博物館の展示、及び科学教育の振興について研究・検討を行っている「市民研究員養成事業」を最重点化事業とし、「資料整備・研究・環境整備事業」「展示替え・科学教育の振興事業」を重点化事業としました。
⑤ 総合評価	博物館は市民の教養、調査研究を支援するために必要な教育機関であり、博物館を通じた活動で人づくり・まちづくりを進めます。そのため、市民研究員の養成などを通じて市民参加による充実した博物館活動を目指します。加えて、博物館を充実させるため自然科学系展示の更新と今後の科学教育の振興を目指すための基本計画の策定に向けた検討を行うなど、博物館の充実を目指す事務事業の構成は適当です。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	博物館の展示、及び科学教育の振興の一つの取り組みとして「市民研究員」の育成を最重点に据え、資料整理、展示替えにも関連性を持たせることで、博物館の活性化を図ってきた。その結果、市民研究員のサイエンスフェスタでの発表など、少しずつ成果が表れてきている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	目標指標の在り方を現在の学習会員の登録数から、市民研究員数やその活動に目を向け新たな活動指標を探っていく。

細 施 策 尖石縄文考古館・青少年自然の森の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	国宝、特別史跡の重要性など、茅野市の縄文文化の素晴らしさについてまだ全市的に浸透していません。また、考古館内の展示環境で展示品に影響を与える化学物質の検出などの課題があります。青少年自然の森については、事業と一体になった活用が課題になっています。国特別史跡尖石遺跡、尖石縄文考古館、青少年自然の森の一体となった整備を推進し、管理を整え、普及活動を展開し、情報発信につとめることで利用者の増加を図ります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	国宝土偶(縄文のビーナス)、国宝土偶(仮面の女神)、国特別史跡尖石遺跡などを中心に縄文文化を意識したまちづくりを推進し、縄文文化の学習や縄文文化を育てた豊かな自然を体験できる青少年自然の森と一体となった環境や施設の整備を行い、入館者の増加を図っていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
尖石縄文考古館の年間入館者数		34,944人	50,000人	67,259人 135%	55,594人 111%	50,000人 100%
青少年自然の森の年間利用者数		7,846人	9,000人	6,669人 74%	5,840人 65%	6,000 67%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	67,843,335		73,643,530	9%	75,552,000	3%	特別展開催事業について、地方創生先行型事業補助を取り込んだため一般財源負担が減少した。
うち一般財源額	64,729,235		54,780,192	-15%	58,173,000	6%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
							成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
							成果指標達成率(%)		
①	維持管理運営事業	実施	考古館管理運営事業	07020201	54,044,876	41,269,418	42,344,000	現状維持	○
			事故・クレーム抑制率		100.00	100.00	100.00	縮小	☆
			入館者数の増		131.07	79.81	100.00		
		実施	考古館運営事務	07020202		14,549,652	17,559,000	拡大	
			入館者数の増			79.81	100.00	拡大	
②	資料整備事業	実施	資料整備事業	07020202	1,026,549	1,032,760	1,087,000	現状維持	☆
			台帳化率		70.00	70.00	70.00	現状維持	
			保存処理された資料の公開率		20.00	30.00	20.00		
③	常設展・特別展・講習会・研修会開催事業	実施	国宝指定記念事業	07020203	38,074	1,368,740	74,000	現状維持	◎
			開催数		40.00	90.91	100.00	現状維持	☆

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	縄文文化によるまちづくりを進める拠点施設として尖石縄文考古館、青少年自然の森の存在は重要です。縄文文化によるまちづくりを進めるには、茅野市の縄文文化の素晴らしさを多くの市民に知っていただくことが大事であり、来館者数の増加は市民の関心の高さを示すと考えられます。利用者数が順調に伸びているので、さらに積極的に活動を展開し、茅野市の縄文文化の素晴らしさを市民に浸透させていきたいと考えます。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、考古館の適切な管理をおこない、収蔵資料を活用した企画展等を開催します。また、収蔵資料の整備を進め、資料の有効活用を図ります。市民なら誰でもが尖石遺跡、国宝土偶のことを語り、紹介できるよう、縄文プロジェクト構想に従って「市民総学芸員」の普及に努めます。
③ 事務事業構成の適当性	茅野市は、郷土の縄文文化を意識したまちづくりを進めています。その拠点施設として尖石縄文考古館、青少年自然の森の存在は重要です。茅野市の縄文文化の素晴らしさを多くの市民に知っていただくことが大事であり、そのための考古館の充実を目指す事務事業の構成は適当です。
④ 事務事業の重点化	「常設展、特別展、講習会、研修会開催事業」を最重点化事業、「考古館管理運営事務」を重点化事業とし、多くの市民が郷土の縄文文化の素晴らしさを知り、郷土に誇りを持つよう、様々な縄文教室事務を展開して縄文文化の浸透を図ります。また、国宝土偶などの貴重な文化財を適切に維持管理し、多くの来館者が気持ちよく考古館を利用できるよう、考古館の維持管理を行います。また、尖石遺跡の整備、関係団体支援事業、縄文を識る推進事業等も重点化し、史跡を整え、それを活用することを充実させていきます。
⑤ 総合評価	縄文プロジェクトを推進し、国宝土偶、国特別史跡尖石遺跡などを中心に縄文文化を意識したまちづくりを進めます。そのため、その拠点施設として尖石縄文考古館、青少年自然の森の存在は重要です。両施設のますますの充実に努めていきます。縄文プロジェクト周知啓発推進事務は、縄文文化の市内外への浸透を図ることを目的に、各課の事業に属さない周知啓発を抽出しています。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	国特別史跡尖石遺跡の維持管理、整備を基本とし、2体の国宝土偶を中心に縄文時代の土器などの鑑賞、縄文教室などの体験を通じて市民が郷土の縄文文化のすばらしさを知り、郷土に誇りを持つことを醸成でき、徐々に縄文が浸透しつつある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	尖石遺跡、2体の国宝土偶、そして茅野市の縄文文化の価値を高めるために、多くの方々に館を訪れる機会やきっかけづくりとして、「常設展、特別展、講習会、研修会開催事業」等を充実させるとともに、尖石遺跡、国宝土偶の適切な保全と整備を充実させていく。

細 施 策 総合体育館・運動公園の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	多くの市民やスポーツ団体に利用され、生涯を通しての楽しみや健康の増進を目的とした「生涯スポーツ」活動のため、指導者の確保、育成、コミュニティスポーツ活動の充実と運動公園内のスポーツ施設の維持管理、設備の保守点検を行っています。運動公園スポーツ施設は、建設から30年以上を経過した施設もあり、老朽化、機能低下が現れており、計画的な改修の対応が課題となっている。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	老朽化、機能低下した既存設備を計画的に整備するとともに、ニュースポーツなどの時代にあった施設の整備を進め、スポーツ施設の機能を向上・充実させます。さらに、将来のあるべきスポーツ施設のあり方を見据え、第2運動公園構想、第2体育館建設を検討します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
スポーツ施設の年間利用者数	利用者数から市民1スポーツ事業を評価する	322,373人	387,000人	302,751 78%	321,797 83%	325,000 84%
地区単位コミュニティスポーツ教室年間参加者数	参加者数からコミュニティスポーツ体制を評価する	4,589人	5,500人	4,596 84%	3,612 66%	4,500 82%
スポーツリーダー等登録者数	登録者数からスポーツ育成団体の支援を評価する	68人	100人	55 55%	55 55%	60 60%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	203,245,527		185,411,364	-9%	186,115,020	0%	前年度(H26)バッティングセンター管理運営事業の収入差額の体育施設維持管理事業への計上漏れ
うち一般財源額	166,037,878		144,720,349	-13%	154,817,020	7%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
		成果指標名 1		うち一般財源額(円)			一般財源コスト		
		成果指標名 2		成果指標達成率(%)					
①	施設維持管理運営事業	実施	体育施設維持管理事業	07040107	82,247,816	76,085,898	81,013,000	拡充	
			苦情非発生率		62,574,816	54,952,056	59,098,000		現状維持
		実施	体育施設環境整備事業	07040108	15,565,170	15,365,715	16,810,000	現状維持	
			運動公園利用率		15,565,170	15,365,715	16,810,000	現状維持	
		実施	バッティングセンター管理運営事業	07040109	7,150,189	6,517,773	6,963,000	現状維持	
			利用率(目標6万5千回)		0	0	0	現状維持	
		実施	スケートセンター・ゴルフ練習場・プール管理運営事業	07040111	77,052,508	50,991,693	52,388,000	現状維持	
			スケートセンター利用率(目標5万人)		69,028,048	46,402,293	52,388,000	現状維持	
			プール利用率(目標2万人)		76.90	72.65	100.00	現状維持	
					58.35	83.19	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民があらゆる機会や場所において自主的にスポーツをすることができるような諸条件の整備に努める。地区コミュニティ単位でのコミュニティスポーツの推進は、生涯を通じ身体活動が身近にできる環境を整備し地域を元気にすることで、教室参加者数は目標指標として妥当である。また、スポーツリーダー等の登録者は、生活に身近な施設でスポーツに親しむ機会を提供するため、教室終了後も継続的に自主活動ができるようスポーツ育成団体の支援をするために、スポーツリーダー等の登録者数の指標は妥当である。
② 市と市民等との役割分	スポーツ団体の育成事業は、市民1スポーツの実現に向けて体制の強化を図るため、民間団体へのスポーツ支援が課題とされるが、推進団体であるNPO法人茅野市体育協会と協働で民間団体のスポーツ振興を支援することでパートナーシップの手法が生かされている。
③ 事務事業構成の適当性	「総合体育館・運動公園の充実」のためには、計画的な既存施設の整備計画を早期に作成し、費用対効果に努めた運営とスポーツをすることができるような諸条件の整備に努める。地区コミュニティ単位での活動の充実としてコミュニティスポーツ体制の構築を推進することで、生涯を通して楽しく学び続ける、元気でこころ豊かな市民を育むための事業として妥当である。
④ 事務事業の重点化	「体育施設整備事業」と「スポーツ推進計画策定事業」を重点化し、老朽化、機能低下した既存施設の整備を計画的に行うことで、多くの市民やスポーツ団体に快適に利用していただく運動環境を提供するとともに、茅野市のまちづくりにおける10年後のスポーツ振興のあるべき姿と目標を今後のスポーツ推進の方向性や方策を市民に明らかにするための計画を策定する。
⑤ 総合評価	現状では、コミュニティスポーツ体制は構築されていなく、会場確保にも不便が生じている。年間を通して継続的に活動できる環境整備が必要と思われる。施設数においても現状を把握し整備計画を立てることが望まれる。運動公園の施設においては、費用対効果を重視した計画的なリニューアルの策定が重要となってきている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	施設の老朽化による機能低下については、計画的に工事を行うことで機能回復を図り、利用者数の維持に繋げることができた。スポーツリーダー等の新規登録者はいはるものの、既登録者の高齢化により脱退者も多く、登録者の増加には至らなかった。また、地区単位コミュニティスポーツ教室年間参加者は、リーダーの高齢化やマンネリ化等により、頭打ちの状況となっている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	施設の改修は引き続き計画的な工事を行う必要があり、関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 高校・高等教育機関等との連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市には、県立、私立各1校の高等学校が設置されています。県立高等学校では、地域の高校としてさらに教育内容の充実と魅力ある学校づくりを行うことが望まれ、私立高等学校では私学の特徴を生かした個性のある高校としての教育内容の充実が望まれています。高等学校以外の高等教育機関としては、諏訪東京理科大学や東海大学と包括協定を締結し、地域産業、教育文化の発展に寄与していただいています。八ヶ岳農業実践大学校、茅野高等職業訓練校では高度な知識、技能を習得するために寄与しています。今後これらの機関とのさらなる連携が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域の次代を担う気力と創造力にあふれた若者を育成するため、高等学校等の教育環境の改善等を関係機関に働きかけるとともに、高等教育機関と連携して学校開放講座、講演会などを開催し、地域の産業、経済、文化の向上を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
社会教育施設での諏訪東京理科大学講師依頼講座数	講座数	2講座	5講座	2講座 40.0%	4講座 80.0%	4講座 80.0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,672,862		2,011,248	-25%	2,095,000	4%	予算事業を行政評価事業に合わせるよう組み替えたため
うち一般財源額	2,351,862		1,783,248	-24%	1,870,000	5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	学校への支援と連携した生涯学習講座の開催	実施	生涯学習推進事業(生涯学習係)(030501生涯学習)	07010103	1,648,490	1,102,000	1,071,000	拡充	
			学校開放講座参加率		76.7%	76.7%	76.7%	現状維持	
			講座講師数		65.7%	100.7%	100.0%		
②	諏訪東京理科大学連携事業	実施	高齢者大学事業(公民館)(030605生涯学習)	07010305	1,024,372	909,248	1,024,000	拡充	
			高齢者大学参加者数		703,372	681,248	799,000	現状維持	
					82.3%	101.3%	100.0%		
③	諏訪東京理科大学図書館との連携事業	実施	諏訪東京理科大学図書館との連携事業(030606生涯学習課)	07010511	0	0	0	現状維持	
			相互貸借件数		0.0%	0.0%	60.0%	現状維持	
			返却件数		70.8%	87.5%	100.0%		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地元の大学との連携により、質の高い教育を提供することができることから諏訪東京理科大学からの講師の派遣回数を目標指標とした。これからも大学との連携を強化していく。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、高等教育機関との連携によって職業のスキルアップにつながる知識・技術・経験などの情報提供または講座・研修会等の開設に努める。併せて、インターネットによるサイバー(人工頭脳)教育による学習機会の充実を図る。市民は、高等教育機関が提供する学習メニューやサイバー教育を実施する高等教育機関を選択し、自らの学習につなげる。
③ 事務事業構成の適当性	当面はこのままで継続する。
④ 事務事業の重点化	諏訪東京理科大学との連携は今後も強化する必要があるため、諏訪東京理科大学図書館との連携事業を重点化する。
⑤ 総合評価	身近にある大学・学校等を利用して学習の場を提供することは、普段体験できない学習を体験することができる。質の高い学習は市民の学習意欲の向上につながることから、これからも推進していく必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	公民館の高齢者大学と八ヶ岳総合博物館の市民研究員養成講座では、諏訪東京理科大学の先生に講師になっていただくことが慣例化し、良好な関係を築くことが出来た。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・諏訪東京理科大学の公立化に伴い、新たな関係の構築など内容の見直しが必要と考える。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を考えたい。

細 施 策 芸術・文化の振興・保護・伝承

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	貴重な郷土の歴史・自然を後世に伝え保存することは現代に生きる我々の責務であるといえます。特に重要なものは市・県・国の文化財保護条例等により指定文化財として保護、保存が図られていますが、新たな文化財の掘り起こしや価値の検証を行い、地域の文化遺産として保護していくことも大切です。また、生涯学習活動を通し、学んだ技術を発揮するためサークルの結成や継続的な活動を支援する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	芸術文化の振興と芸術家の育成、地域と密着した歴史的遺産を大切にしていけることにより、郷土愛が深まり豊かな心の育ちまちづくりをめざします。さらに生涯学習の各講座を通じ学んだ技術・技能を発揮できるよう支援し、仲間づくりを通じて文化の香り高いまちづくりを行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
生涯学習のまちづくり推進事業	事業申請件数	2件	3件	1件 33%	0件 0.0%	1 33%
	【申請・要望が出されない】					

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	197,606,336		208,578,073	6%	192,533,000	-8%	
うち一般財源額	190,066,336		200,274,457	5%	187,706,000	-6%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	芸術・文化活動振興事業	実施	団体補助金事務(生涯学習係)	07010101	350,000	350,000	650,000	現状維持	
			補助金交付団体数		100.0%	100.0%	100.0%	現状維持	
		実施	文化芸術振興基本方針策定事業(H28から新規)	07010207	0	0	0	拡充	◎
			策定		0.0%	0.0%	0.0%	現状維持	
		実施	市民館の管理運営事業	07010206	193,616,888	204,553,778	188,790,000	拡充	
			入館者数		111.3%	109.6%	109.6%	拡大	
		実施	美術館の管理運営事業	07010205	309,828	384,295	503,000	拡充	
			入館者数		115.7%	85.2%	100.0%	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	文化財の掘り起こしや価値の検証を行い、地域の文化遺産として保護していくことは大切である。音楽、演劇、美術その他芸術の発表会等の開催及びその奨励に関することなど芸術文化の振興は社会教育が行うべき人づくりであり、まちづくりとつながっていく。地域に残されている伝統・文化を保護継承することが求められている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市では、芸術文化振興のために、研究発表会や優れた芸術活動の奨励、団体の育成、講座の開催等々に取り組んでいる。市民は、市が提供するイベントへの参加、講座や芸術関係団体の活動を通じて、学び、学習の成果を発表・展示する。
③ 事務事業構成の適当性	文化財の掘り起こしや価値の検証を行い、地域の文化遺産として保護していくことは大切である。また、芸術文化活動振興のためのイベント、講座の開催、優良芸術にふれられる機会の充実に努めていく必要がある。平成27年度まで「社会教育関係団体補助金交付事業(公民館)」を構成事務事業としていたが、評価事務事業の見直しにより平成28年度から該当ではなくなった。
④ 事務事業の重点化	永年の懸案となっている、市民の芸術文化振興の基本的な方向を示す(仮称)文化芸術振興基本計画の策定を最重要化、平成29年度開催に向けた(仮称)縄文総合芸術祭事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	市内にある文化遺産の保護、縄文文化の学習等を推進していくことは、ふるさとの文化を理解し、継承していくことにつながる。また、縄文プロジェクトの一環として郷土の遺産、文化を知ってもらうことは重要であり継続していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	組織機構改革で平成27年度、生涯学習課に文化芸術係が新設され、専任の担当者を配置するなど文化芸術の振興を推進する体制が整えられた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・文化芸術振興基本計画における文化芸術施策の柱として位置付けていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

